



統計結果と数値の見方

～統計から見る少子高齢化社会等～

統計数値を見るとき の注意点

- 数値の性格、用語、比率の意味を理解する

用語は厚生統計テキストブック P180～189

比率は厚生統計テキストブック P189～197

- 統計表の下に記載されている注意事項を読む

- 比率を作るとき分子、分母の範囲や時点をあわせる

少子高齢化とは

- 子供を産む親世代の減少や出生率の低下により、子供の数が減少する一方、高齢者の増加により、人口構造が高齢化した社会をいう
- 一般的には、高齢化率(65歳以上の人口／総人口)によって、次のように区分する
 - ・ 高齢化社会……高齢化率 7%超～14%
 - ・ 高齢社会 ……高齢化率 14%超～21%
 - ・ 超高齢社会……高齢化率 21%超～

すでに、わが国の高齢化率は26.7%(2015年10月)となっており、「少子高齢化社会」から「少子超高齢社会」へと変化しているといえる

- 少子高齢化は、日本全体の社会、経済に大きな影響を与える
 - ・ 生産年齢人口の減少による生産力の低下
 - ・ 年金を支えていく人口の減少
 - ・ 要介護者の増加と労働力の低下 等

少子高齢化の動向と施策

年次	取り組み	統計調査
1989年(平元)	1. 57ショック(人口動態統計)	
1994年(平6)	エンゼルプラン	
1995年(平7)	高齢社会対策基本法	
1999年(平11)	新エンゼルプラン	
2000年(平12)	介護保険制度の創設	介護サービス施設・事業所調査
2001年(平13)	仕事と子育ての両立支援の方針 (待機児童ゼロ作戦等)	介護給付費実態調査(※) 21世紀出生児縦断調査
2002年(平14)		21世紀成年者縦断調査
2003年(平15)	少子化対策基本法	
2004年(平16)	子ども・子育て応援プラン 高年齢者雇用安定法の改正	
2005年(平17)	「高齢者虐待の防止、高齢者の養育者等に対する支援 等に関する法律」の成立	中高年縦断調査
2006年(平18)	新しい少子化対策について	
2007年(平19)	仕事と生活の調和(ワークライフバランス憲章)	
2008年(平20)	新待機児童ゼロ作戦について 社会保障国民会議最終報告	
2010年(平22)	子ども・子育てビジョン	21世紀出生児縦断調査(第2コーホートの追加)
2012年(平24)	子ども・子育て関連3法の成立・公布	21世紀成年者縦断調査(第2コーホートの追加)
2013年(平25)	待機児童解消加速化プラン 社会保障制度改革国民会議 報告書	
2015年(平27)	子ども・子育て支援新制度の本格施行	

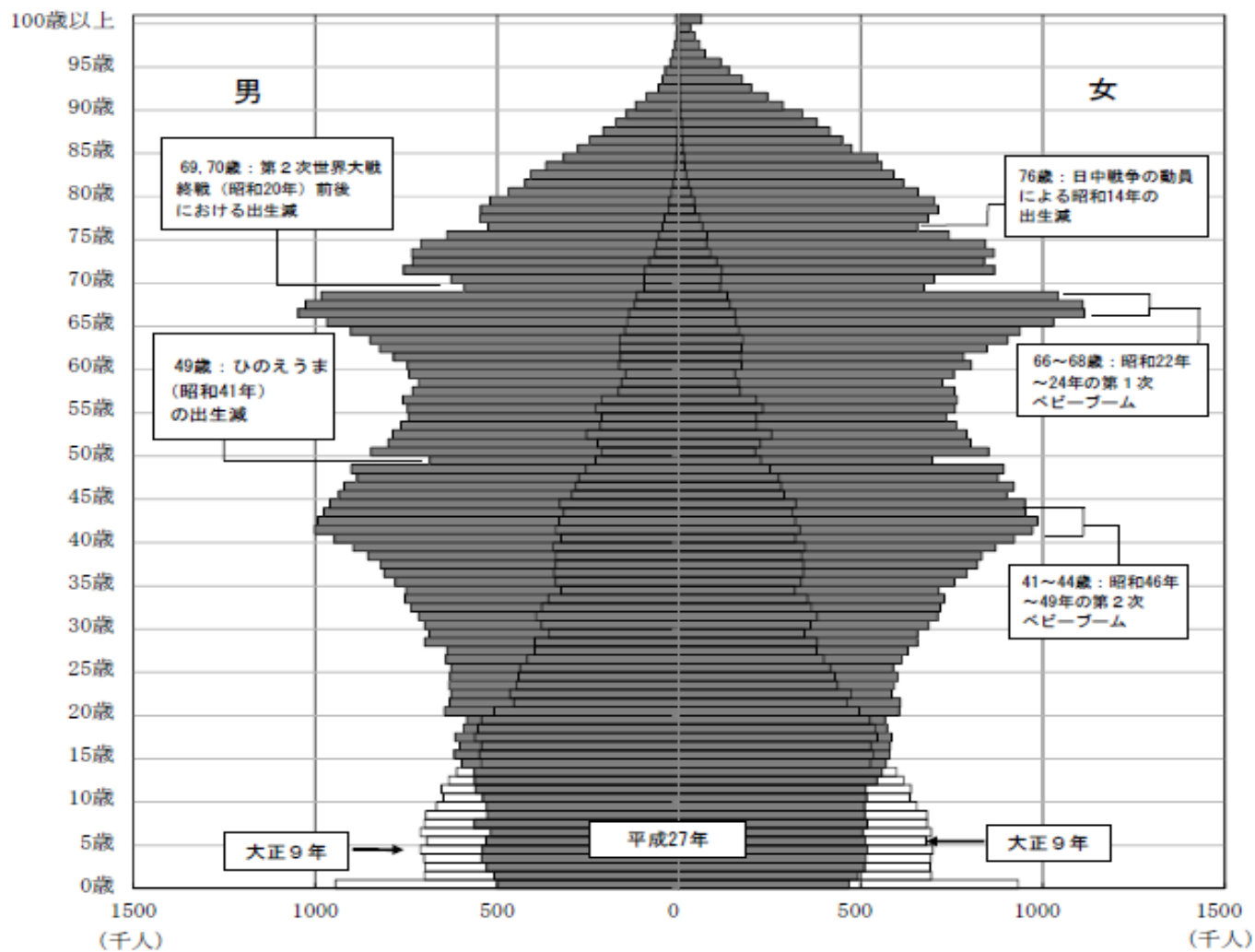
※平成27年から介護給付費等実態調査に名称変更

少子高齢化の表れ

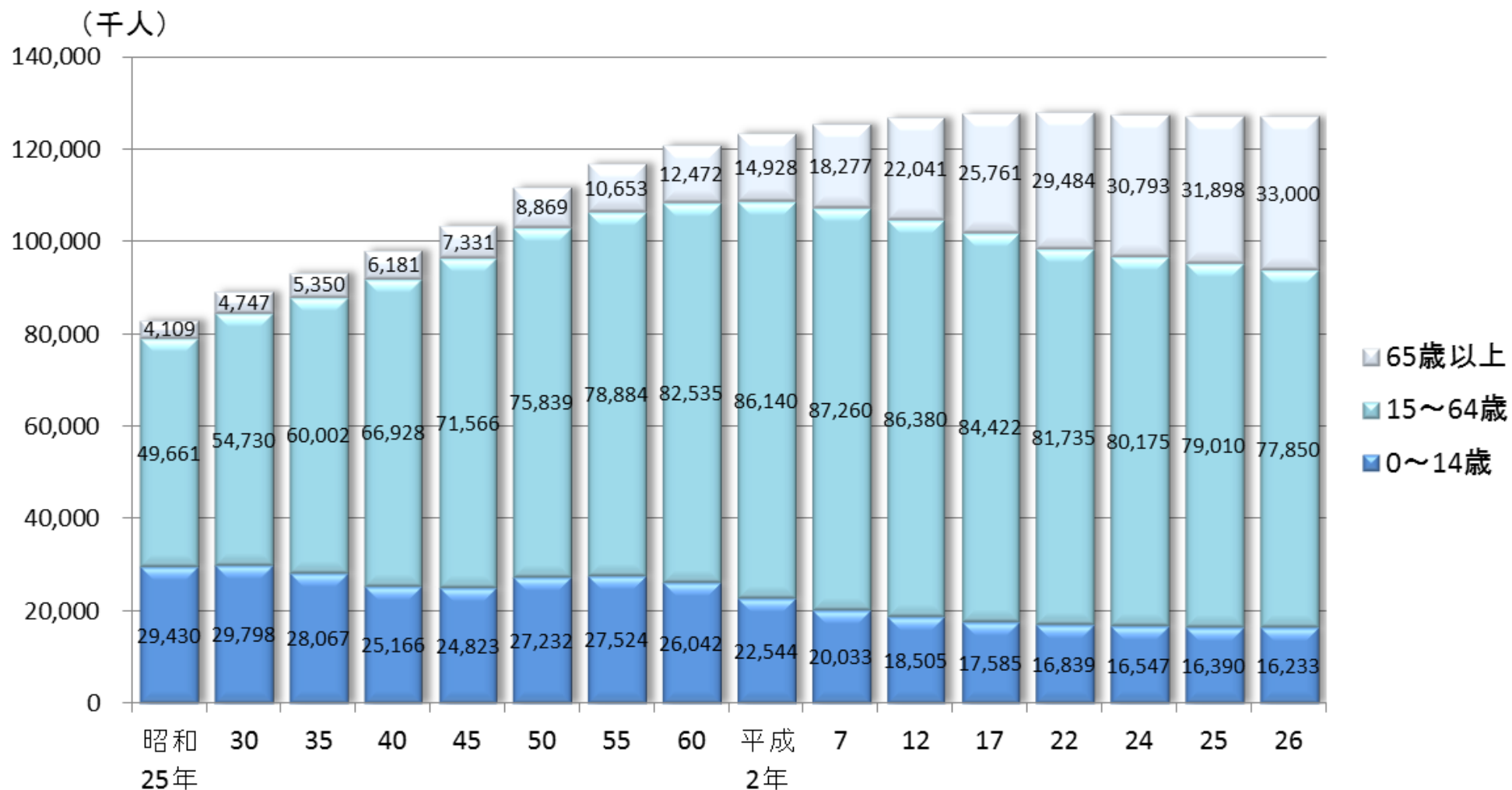
- 人口ピラミッド
- 年齢階級別人口の年次推移
- 出生数と死亡数の年次推移
- 平均寿命(年次推移)
- 将来推計人口
- 児童のいる世帯と高齢者のいる世帯の割合

人口ピラミッド

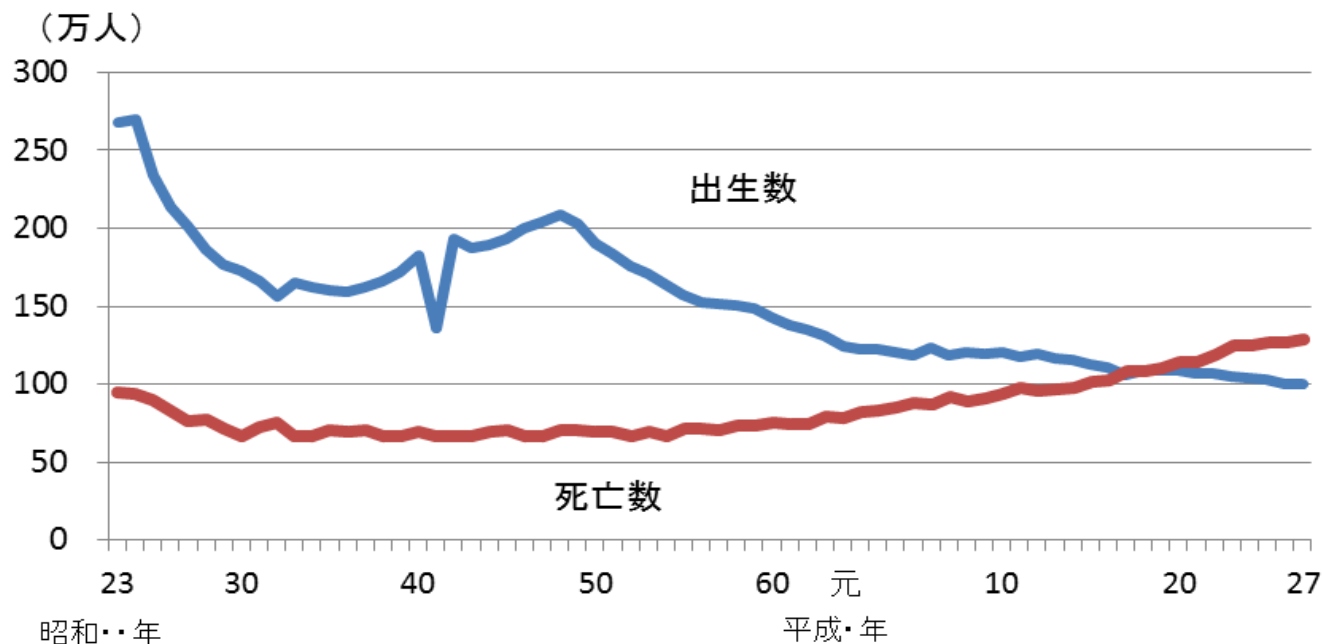
我が国の人口ピラミッドの推移



年齢階級別人口の年次推移



出生数と死亡数の年次推移



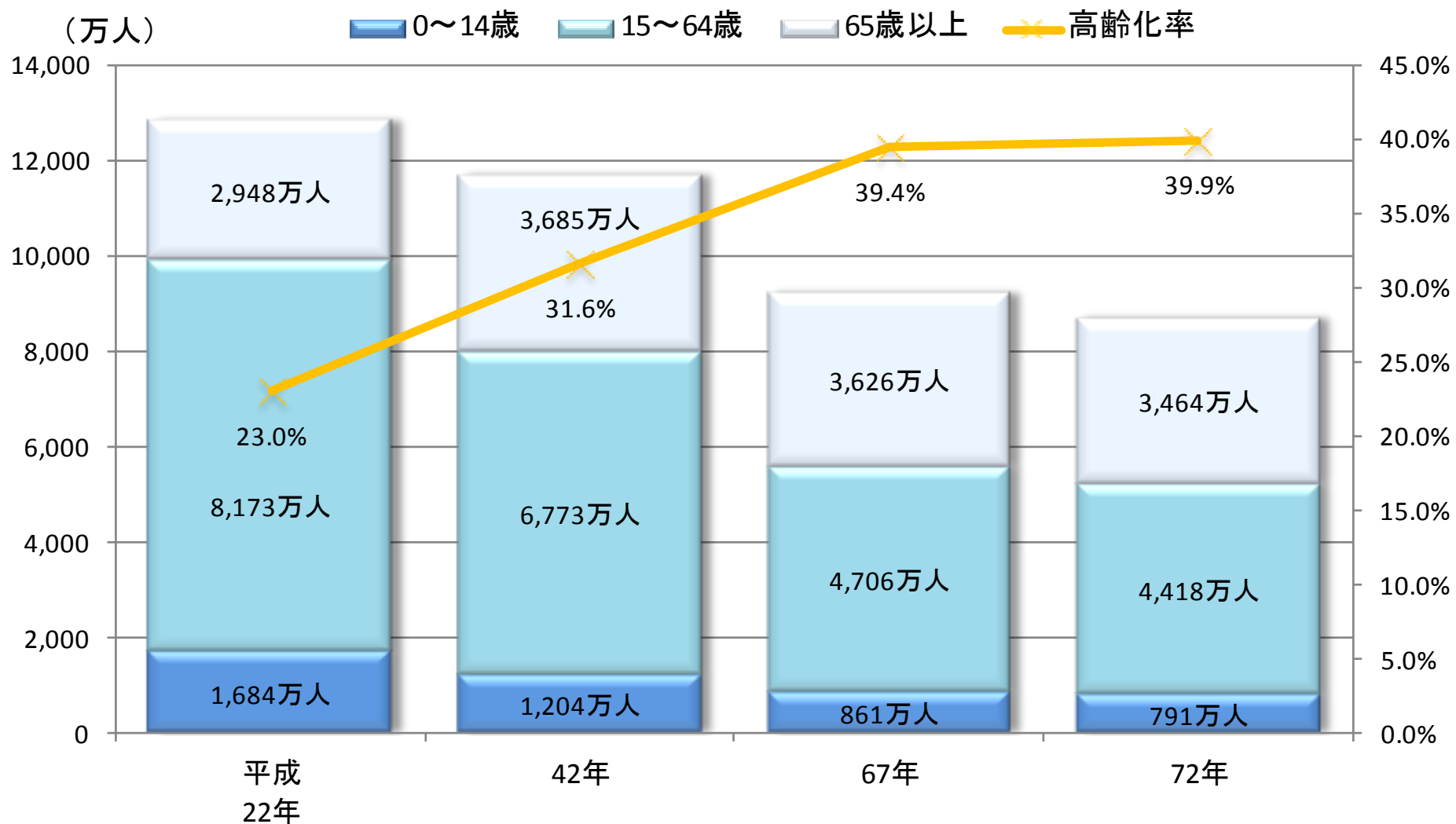
年次	出生数	死亡数	自然増減数	出生率	死亡率	自然増減率	合計特殊出生率	年齢調整死亡率 (人口千対)	
				(人口千対)				男	女
平成22年	1 071 304	1 197 012	△125 708	8.5	9.5	△1.0	1.39	5.4	2.7
23年	1 050 806	1 253 066	△202 260	8.3	9.9	△1.6	1.39	5.5	2.9
24年	1 037 231	1 256 359	△219 128	8.2	10.0	△1.7	1.41	5.2	2.7
25年	1 029 816	1 268 436	△238 620	8.2	10.1	△1.9	1.43	5.1	2.7
26年	1 003 539	1 273 004	△269 465	8.0	10.1	△2.1	1.42	5.0	2.6
27年	1 005 656	1 290 428	△284 772	8.0	10.3	△2.3	1.46

注:平成27年は概数である

平均余命(年次推移)

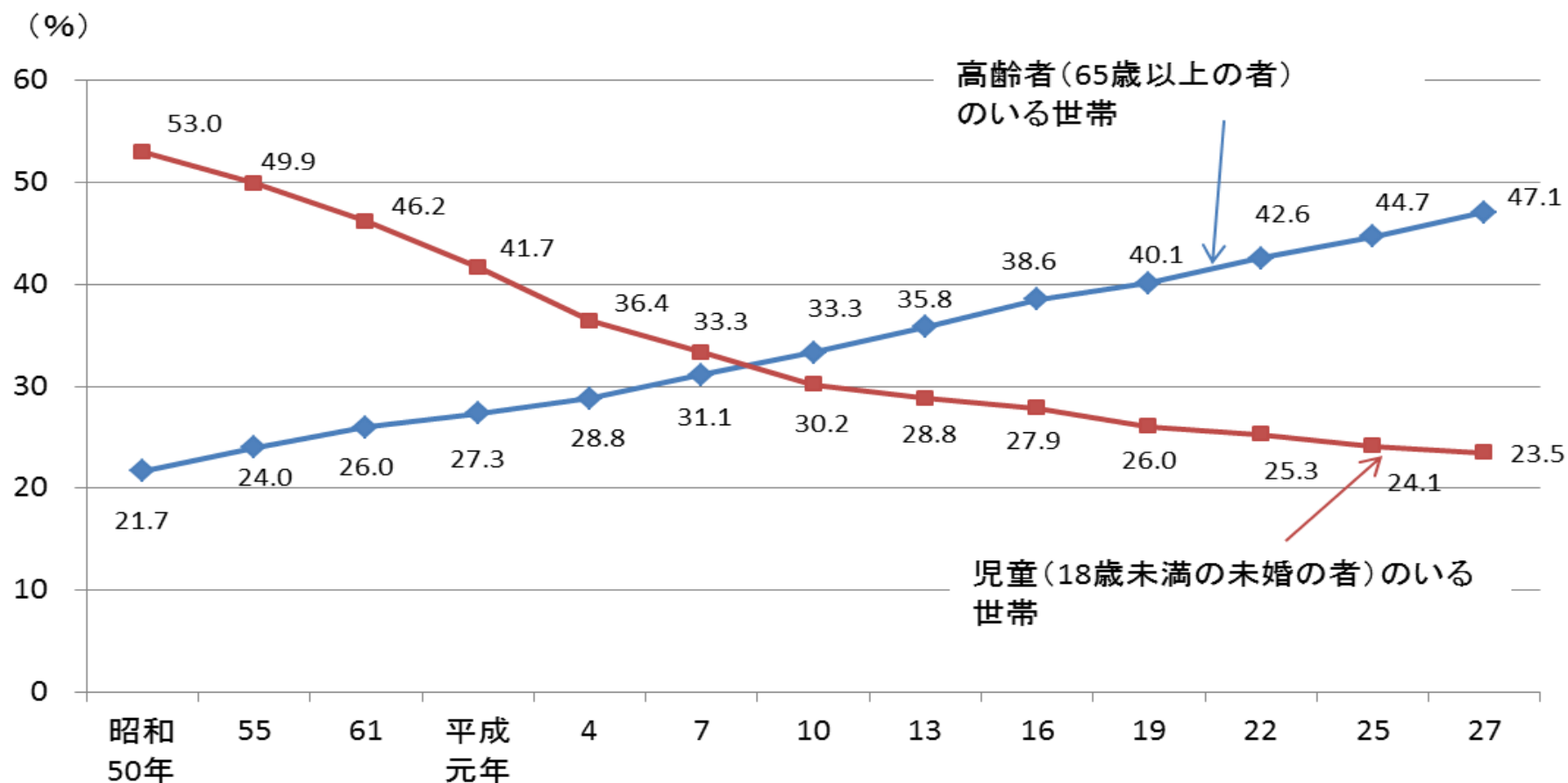
回	年次	男					女				
		0歳	20	40	65	80	0歳	20	40	65	80
1	1891-98年 (明24-31年)	42.8	39.8	25.7	10.2	4.8	44.3	40.8	27.8	11.4	5.1
5	1926-1930年 (大15-昭5年)	44.82	40.18	25.74	9.64	4.15	46.54	42.12	29.01	11.58	4.73
10	1955年 (昭和30年)	63.60	48.47	30.85	11.82	5.25	67.75	52.25	34.34	14.13	6.12
15	1980年 (昭和55年)	73.35	54.56	35.52	14.56	6.08	78.76	59.66	40.23	17.68	7.33
16	1985年 (昭和60年)	74.78	55.74	36.63	15.52	6.51	80.48	61.20	41.72	18.94	8.07
17	1990年 (平成2年)	75.92	56.77	37.58	16.22	6.88	81.90	62.54	43.00	20.03	8.72
18	1995年 (平成7年)	76.38	57.16	37.96	16.48	7.13	82.85	63.46	43.91	20.94	9.47
19	2000年 (平成12年)	77.72	58.33	39.13	17.54	7.96	84.60	65.08	45.52	22.42	10.60
20	2005年 (平成17年)	78.56	59.08	39.86	18.13	8.22	85.52	65.93	46.38	23.19	11.13
21	2010年 (平成22年)	79.55	59.99	40.73	18.74	8.42	86.30	66.67	47.08	23.80	11.46

将来推計人口



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位の場合)

児童のいる世帯と高齢者のいる世帯の全世帯に占める割合



注: 平成7年は兵庫県を除いたものである。

「少子高齢化」と統計調査

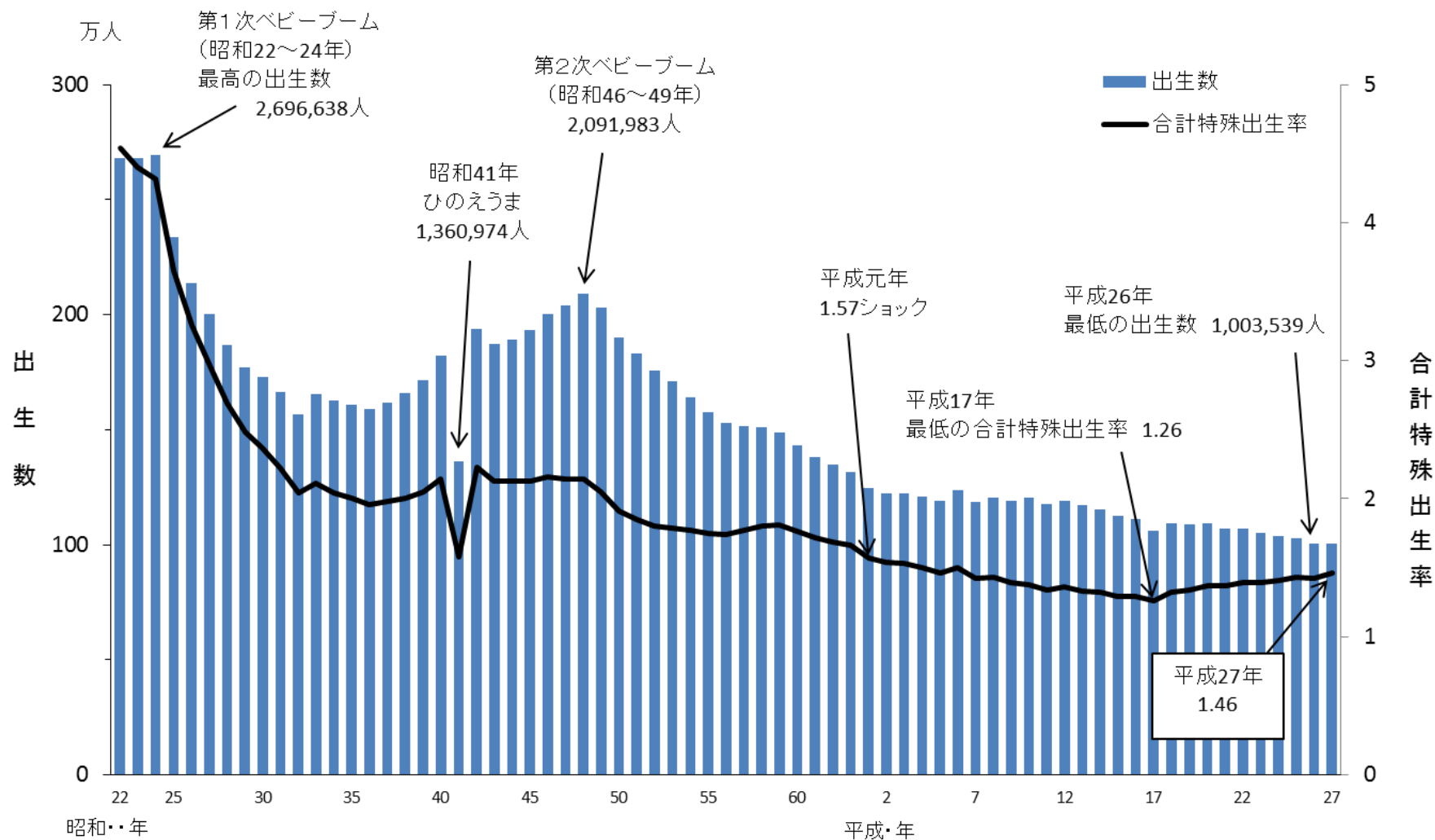
統計調査	少子化に関する事項	高齢化に関する事項
人口動態調査	出生数(率)、合計特殊出生率、 婚姻件数、平均初婚年齢 等	死亡数(率)、死亡原因、生命表
国民生活基礎調査	児童のいる世帯(世帯構造、所得 等)	高齢者のいる世帯(世帯構造、 所得 等)
社会福祉施設等調査	保育所の整備状況(施設数、定員、 在所児数 等)	高齢者福祉施設(施設数、定員、 在所者数 等)
医療施設調査	医療施設の整備状況(施設数、診療科目、従事者数 等)	
	産婦人科を標榜する病院・一般診療所、 小児科を標榜する病院・一般診療所	病床の種類別病床数 等
患者調査	性・年齢階級別推計患者数、受療率 等	
介護保険関係統計	—	介護サービスの提供体制、被保険者数、 要介護認定状況、給付費の状況、 世帯の介護の状況 等
縦断調査	子どもの生活状況、親の子育て意識等、 配偶者の有無、結婚観、子ども観 等	就業、再就職、健康、所得 等

【人口動態調査】

- 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする
- 「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としている
- 市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届書に基づいて人口動態調査票を作成する
- 速報、月報、年報の形式で公表

出生数及び合計特殊出生率の年次推移

▶ 平成27年の出生数は100万5656人、合計特殊出生率は1.46



昭和・年
注: 平成27年は概数である。

コホート合計特殊出生率(母の到達年齢別)

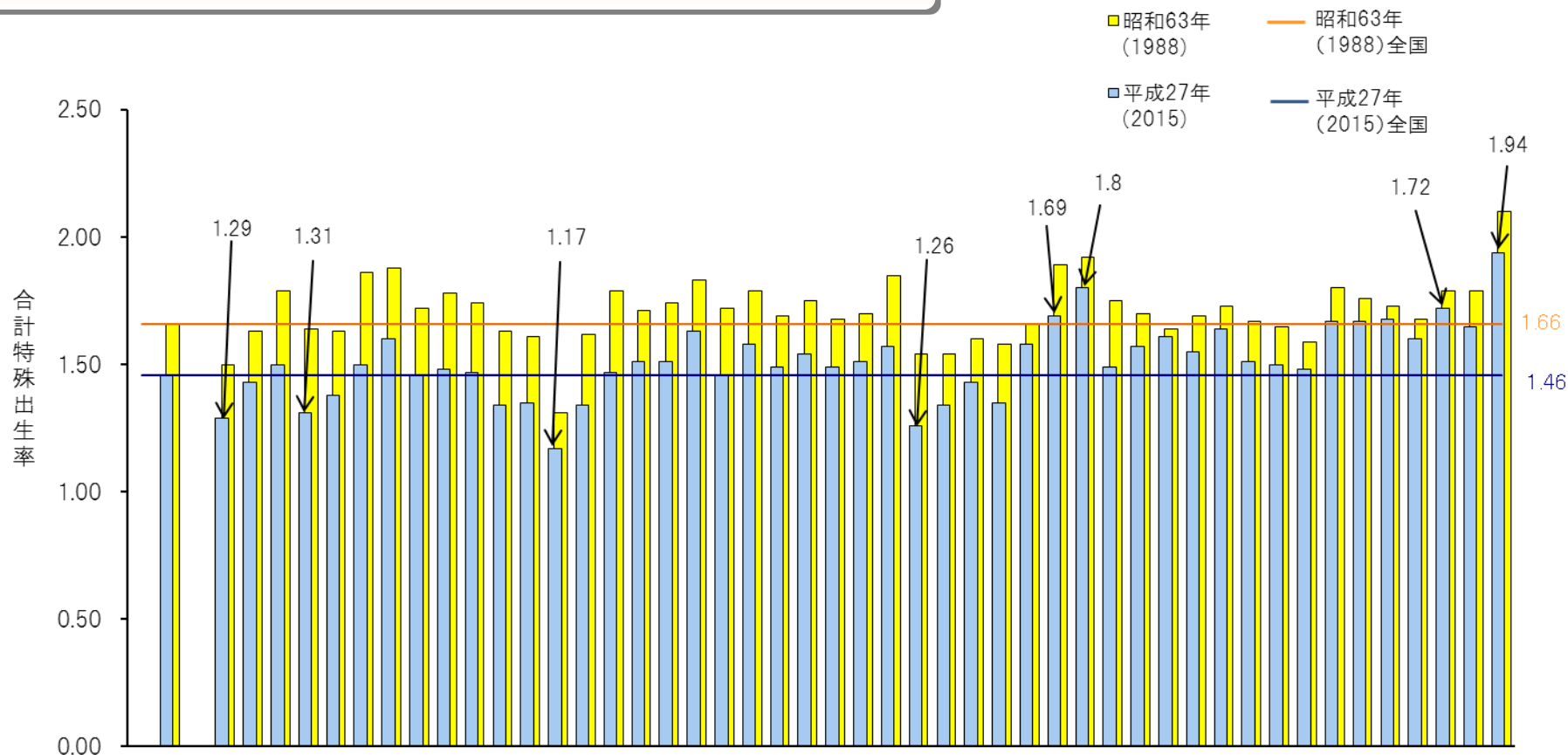
▶ コホート合計特殊出生率は、同世代の母の出産状況の最終的結果をまとめたもの

母の 到達年齢	(1966～ 1970年生) 45～49 歳の世代	(1971～ 1975年生) 40～44 歳の世代	(1976～ 1980年生) 35～39 歳の世代	(1981～ 1985年生) 30～34 歳の世代	(1986～ 1990年生) 25～29 歳の世代	(1991～ 1995年生) 20～24 歳の世代	(1996～ 2000年生) 15～19 歳の世代
15～19歳	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02	0.02
15～24歳	0.26	0.22	0.22	0.21	0.20	0.17	
15～29歳	0.85	0.72	0.64	0.64	0.63		
15～34歳	1.31	1.15	1.12	1.17			
15～39歳	1.48	1.38	1.40				
15～44歳	1.52	1.43					
15～49歳	1.52						

注：「15～19歳の世代」は平成8～12年生まれ、「20～24歳の世代」は平成3年～7年生まれ、
「25～29歳の世代」は昭和61～平成2年生まれ、「30～34歳の世代」は昭和56～60年生まれ、
「35～39歳の世代」は昭和51～55年生まれ、「40～44歳の世代」は昭和46～50年生まれ、
「45～49歳の世代」は昭和41～45年生まれ。

都道府県別合計特殊出生率の年次比較

➤ 合計特殊出生率は、大都市を有する都道府県で低い傾向にある

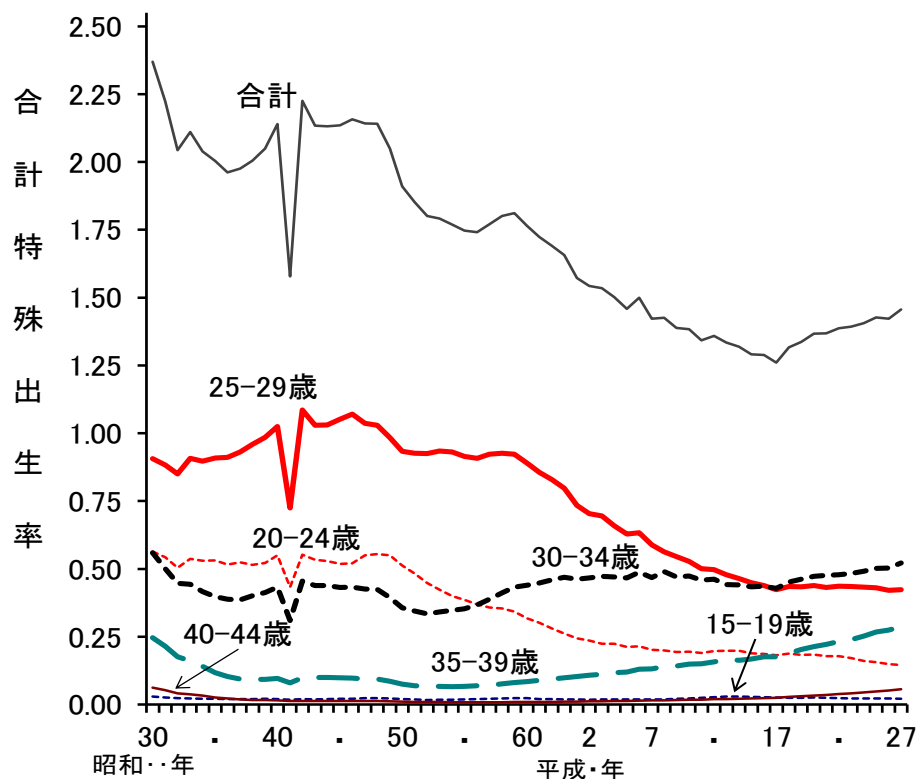


全 北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
 海 森手城田形島城木馬玉葉京川潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良山取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎島縄
 国 道

注：平成27年は概数である。

年齢階級別合計特殊出生率の年次推移

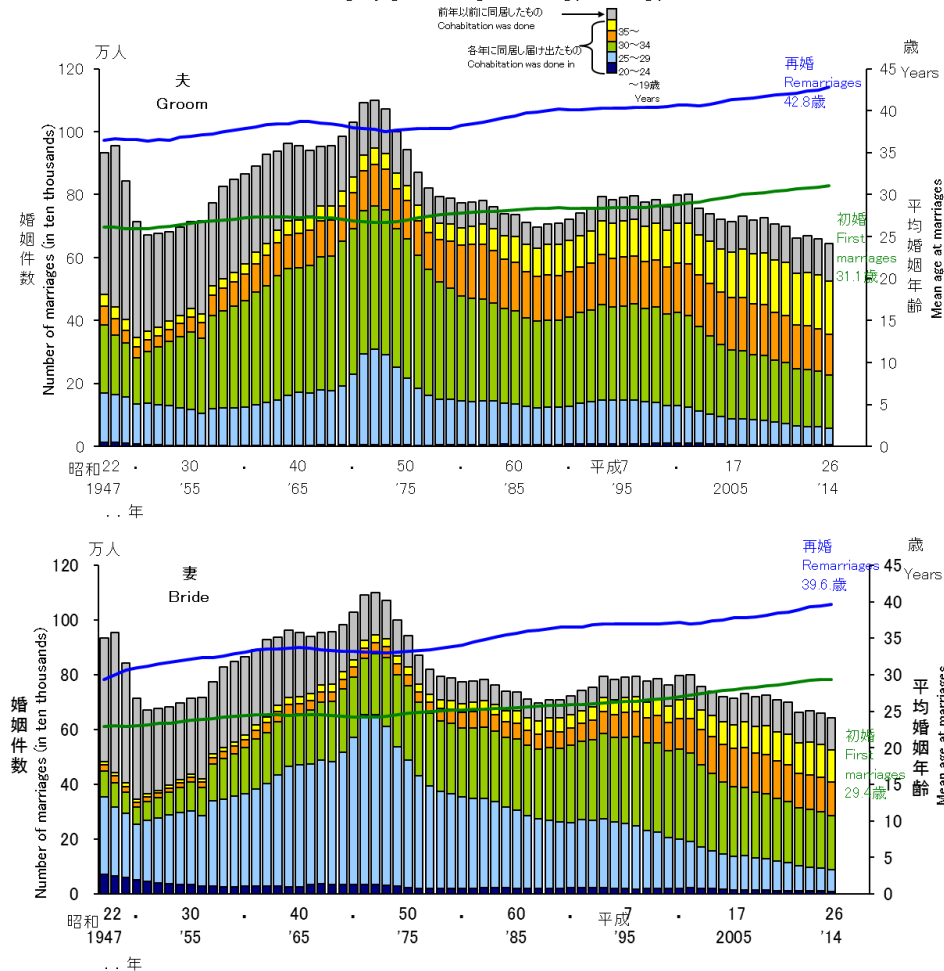
➤ 合計特殊出生率の低下は、20歳代の低下が影響



注：平成27年は概数である。

夫妻の年齢階級別にみた婚姻件数 及び平均婚姻年齢の年次推移

夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移—昭和22～平成26年—
Trends in marriages by age of bride and groom at marriage, and mean age, 1947-2014



【国民生活基礎調査】

- 保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする
- 3年ごとに大規模な調査を実施し、中間の各年は簡易な調査を実施
- 全国の世帯及び世帯員を対象とする

- ・ 世帯票及び健康票… 国勢調査区から抽出した5,530地区内のすべての世帯及び世帯員
- ・ 介護票 …………… 同地区から無作為に抽出した2,500地区内の要介護者・要支援者
- ・ 所得票及び貯蓄票… 5,530地区に設定された単位区から無作為に抽出した2,000単位区内のすべての世帯及び世帯員

※大規模調査(平成28年)の対象

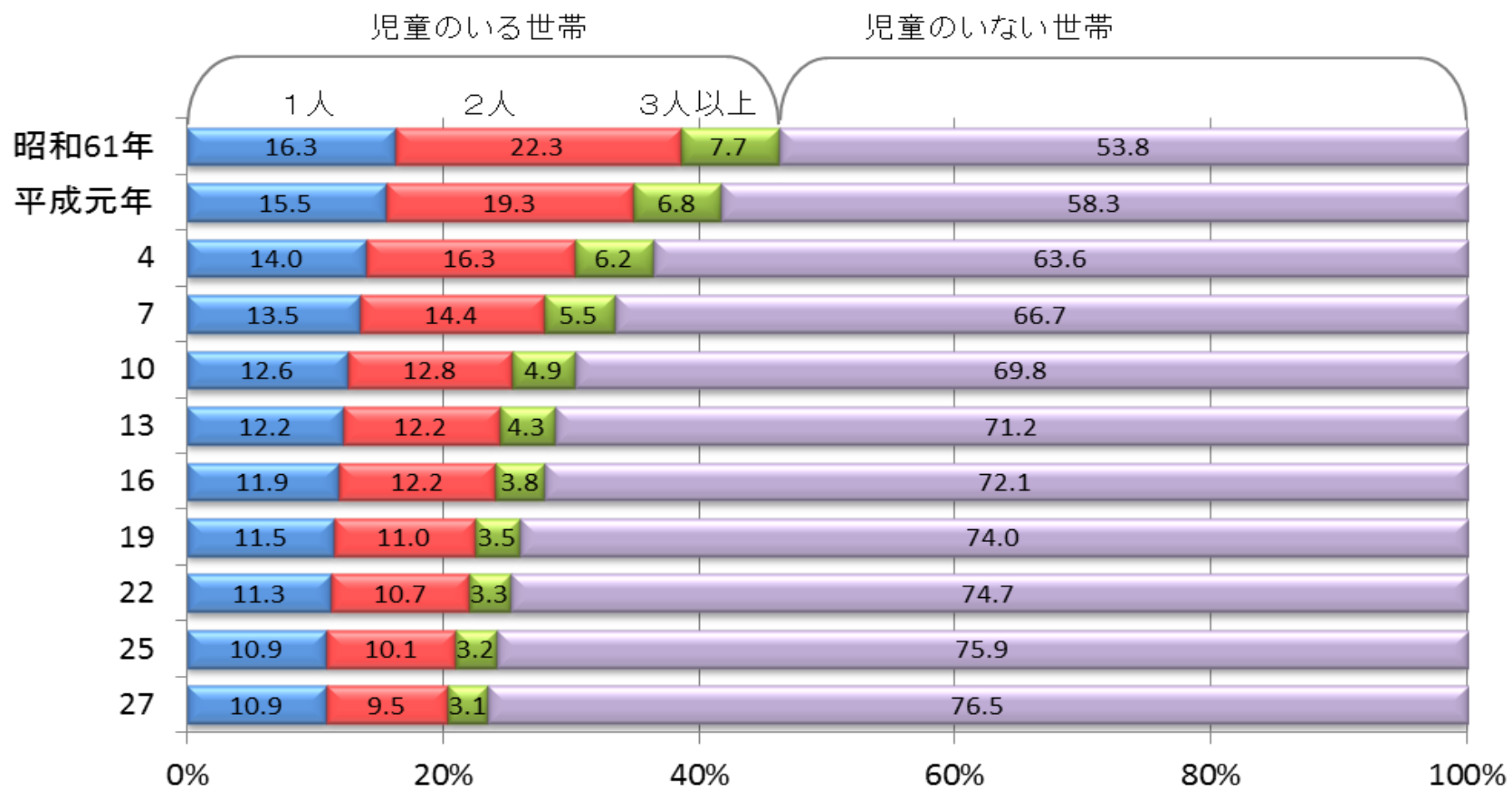
● 調査事項

- ・ 世帯票 …………… 世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、公的年金・恩給の受給状況、乳幼児の保育状況、就業状況等
- ・ 健康票 …………… 自覚症状、通院、日常生活への影響、健康意識、悩みやストレスの状況、こころの状態、健康診断等の受診状況等
- ・ 介護票 …………… 介護が必要な者の性別と出生年月、要介護度の状況、介護が必要となった原因、介護サービスの利用状況等
- ・ 所得票 …………… 所得の種類別金額、所得税等の額、生活意識の状況等
- ・ 貯蓄票 …………… 貯蓄現在高、借入金残高等

※簡易調査は世帯票、所得票のみ実施

児童のいる世帯数

▶ 児童のいる世帯の割合は23.5%で低下傾向、平均児童数は1.69人



注) 平成7年は兵庫県を除いたものである。

児童のいる世帯の所得金額

▶ 児童のいる世帯の平均所得は712.9万円、中央値は633万円



全世帯及び特定の世帯別にみた生活意識 (単位: %)

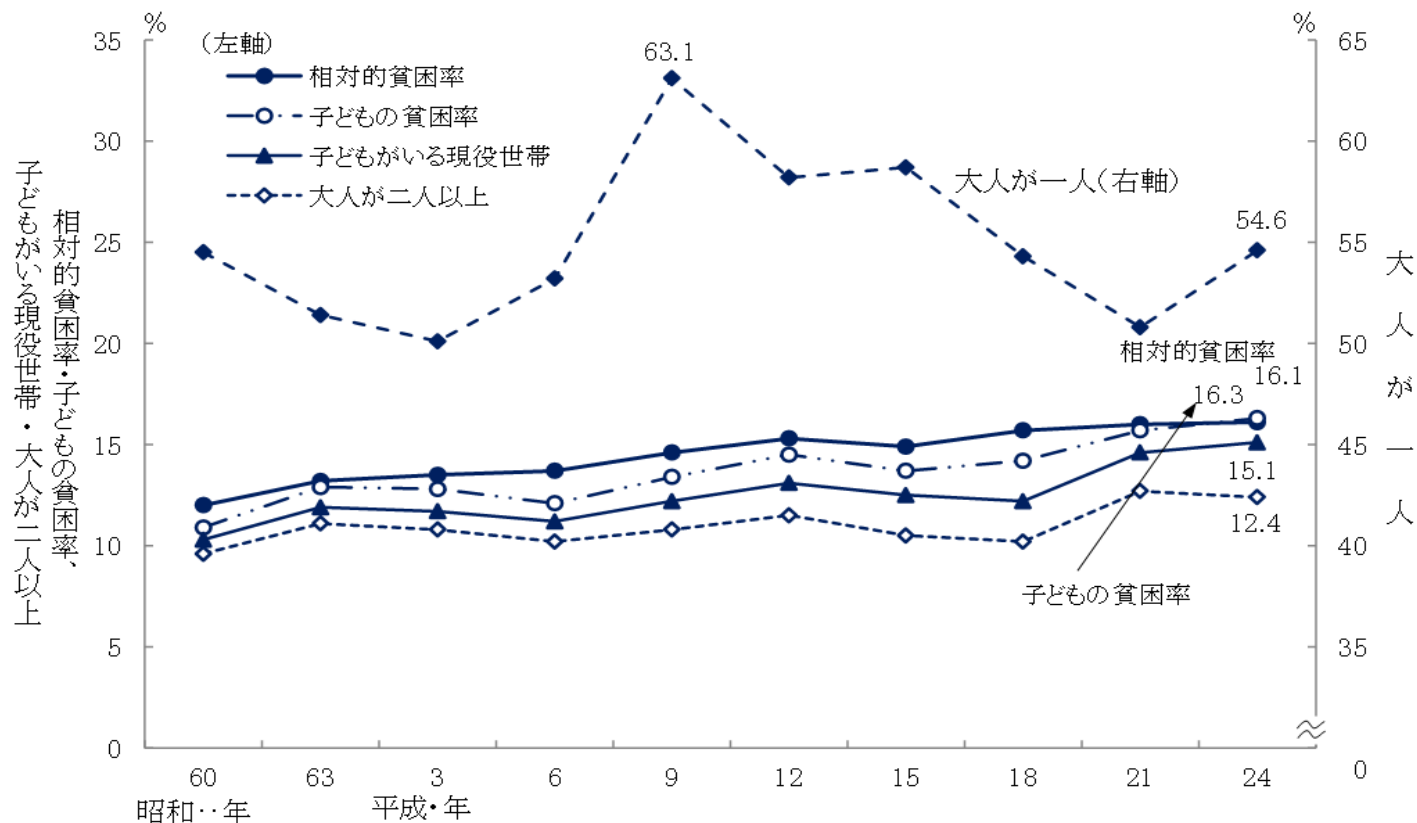
	苦しい	大変苦しい	やや苦しい
全世帯	60.3	27.4	32.9
児童のいる世帯	63.5	30.0	33.6
高齢者世帯	58.0	26.4	31.6

平成27年調査

注: 所得とは、平成26年1月1日から12月31日までの1年間の所得をいう。

貧困率の状況

➤ 子どもの貧困率は16.3%



- 注：1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
 3) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 4) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

縦断調査のねらい

同一調査対象を継続的に観察し、観察期間に起きた行動や意識、環境の変化について、それぞれの関係を把握し、諸施策立案の基礎資料を得ること



3つの縦断調査

オギャー!

幼少期

21世紀出生児縦断調査

(対象)

- 2001年(平成13年1月, 7月)出生の子
- 2010年(平成22年5月)出生の子

(調査項目)

子どもの生活の状況、
親の子育て意識 等

新生活
スタート!

成年期

21世紀成年者縦断調査

(対象)

- 2002年(平成14年)に20~34歳だった男女
- 2012年(平成24年)に20~29歳だった男女

(調査項目)

配偶者の有無、就業、
学歴、所得、結婚観、
子ども観 等

そろそろ
老後の備え...

中高年期

中高年者縦断調査

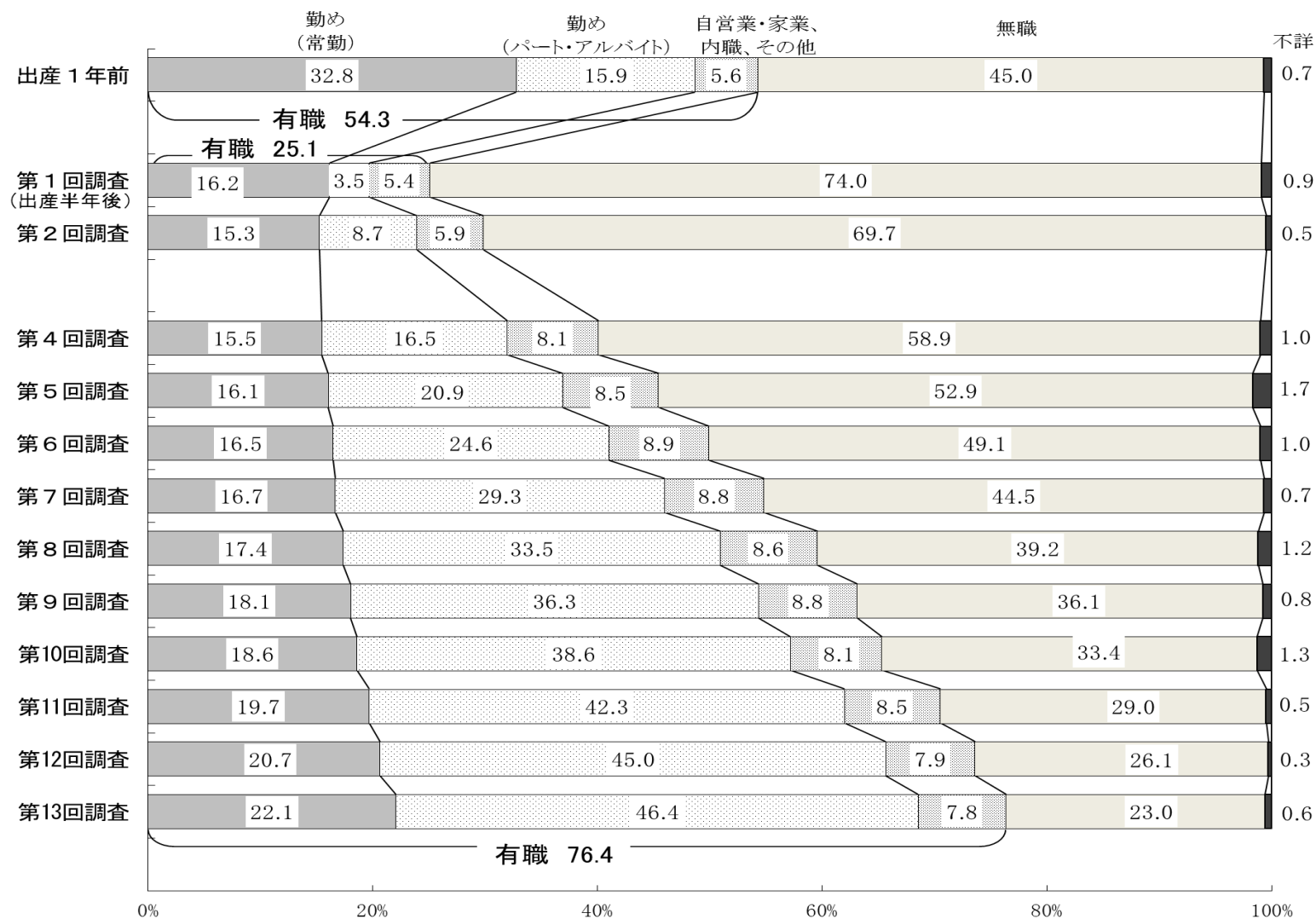
(対象)

- 2005年(平成17年)に50~59歳だった男女

(調査項目)

就業、再就職、家族、
健康、所得 等

母の就業状況の変化

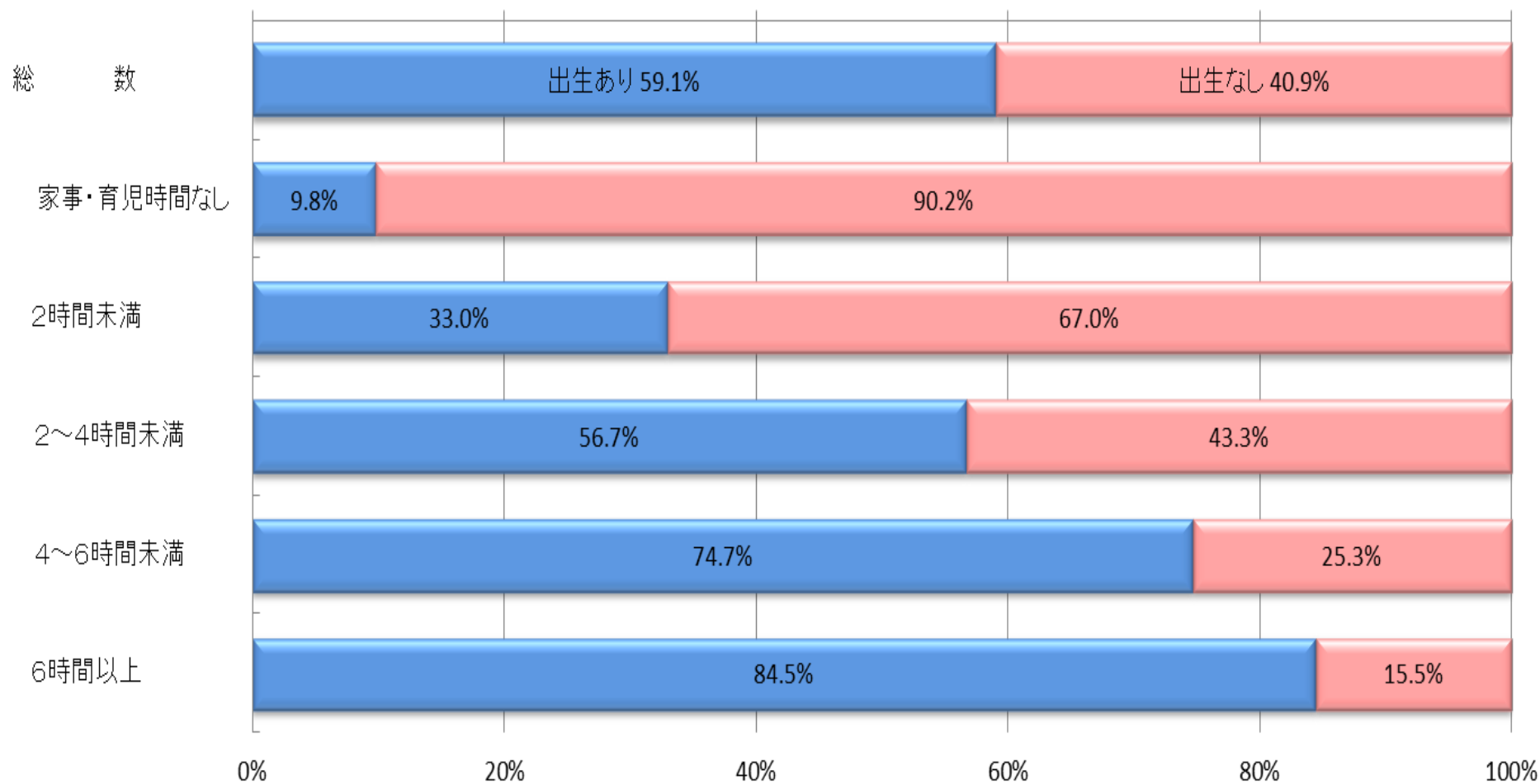


注: 1) 第1回調査から第13回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者(総数 25,461)を集計。
 2) 第3回調査は母の就業状況を調査していない。

夫婦における子どもの出生の状況

▶ 夫の休日の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の生まれる割合が高い

第13回調査



【医療施設調査】

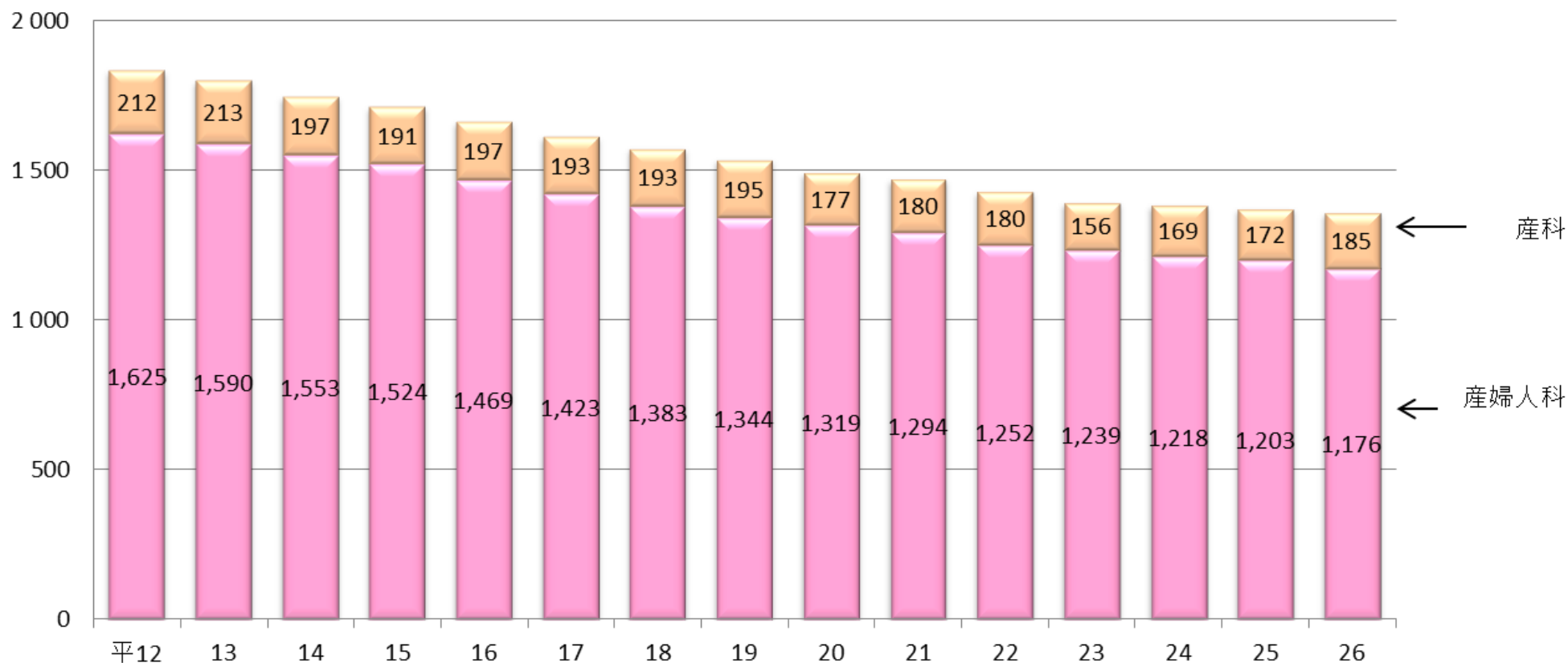
- **全国の医療施設(病院・診療所)の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする**
- **調査の種類、期間及び期日**
 - ・ **静態調査** : 3年に1回 10月1日現在
 - ・ **動態調査** : 毎月 10月1日から1年間
- **調査事項**
 - ・ **静態調査** : 施設名、所在地、開設者、許可病床数、診療科目、従事者数、救急医療体制、在宅医療サービス、主な診療機器・設備、手術等の実施状況、看護体制、その他関連する事項
 - ・ **動態調査** : 施設名、所在地、開設者、許可病床数、診療科目等

産婦人科、産科を標ぼうする一般病院数の年次推移

▶ 平成26年10月1日現在では産婦人科1,176施設、産科185施設と減少傾向

(施設)

各年10月1日現在

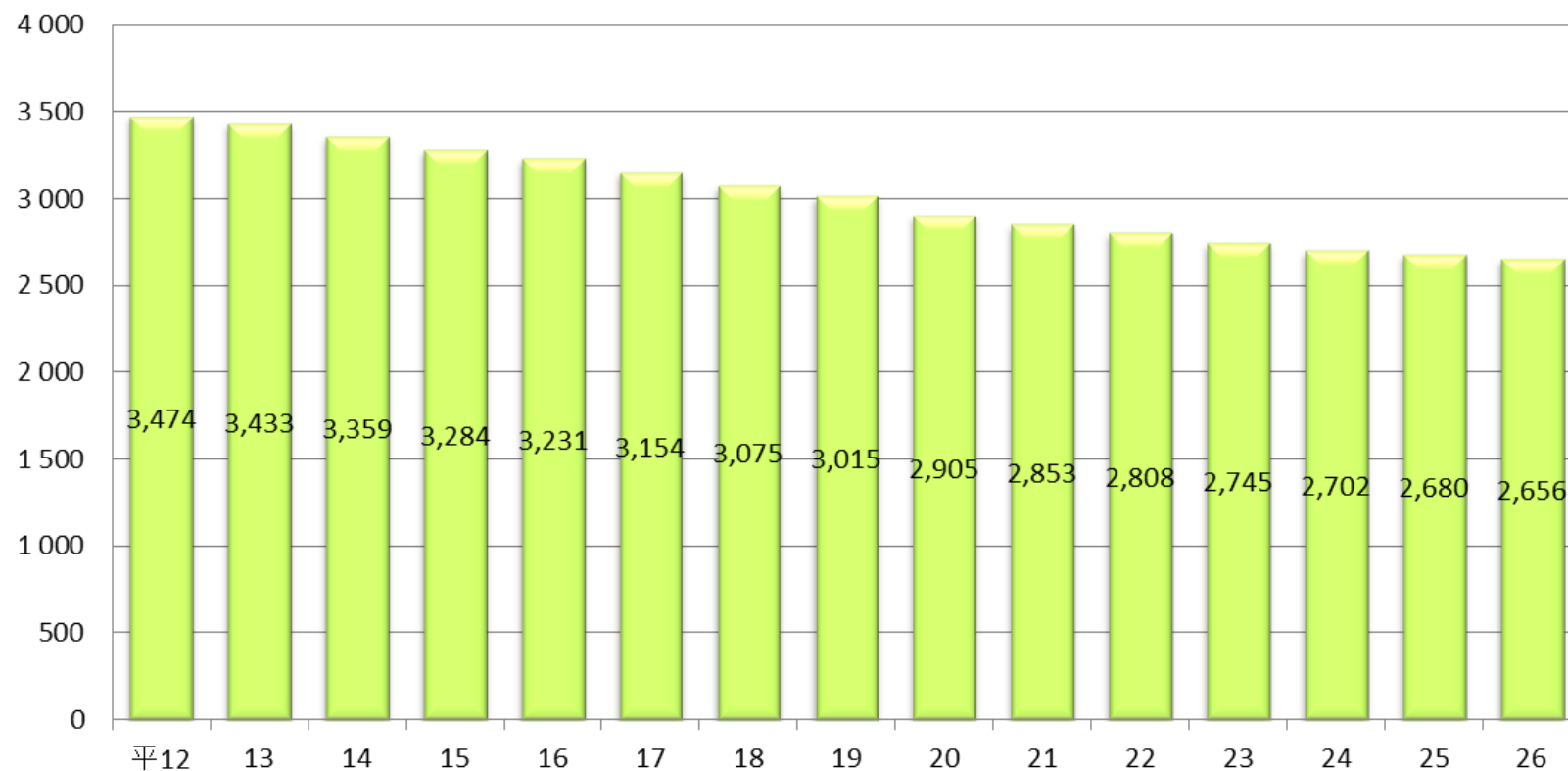


小児科を標ぼうする一般病院数の年次推移

➤ 平成26年10月1日現在では、小児科は2,656施設で、引き続き減少傾向

(施設)

各年10月1日現在

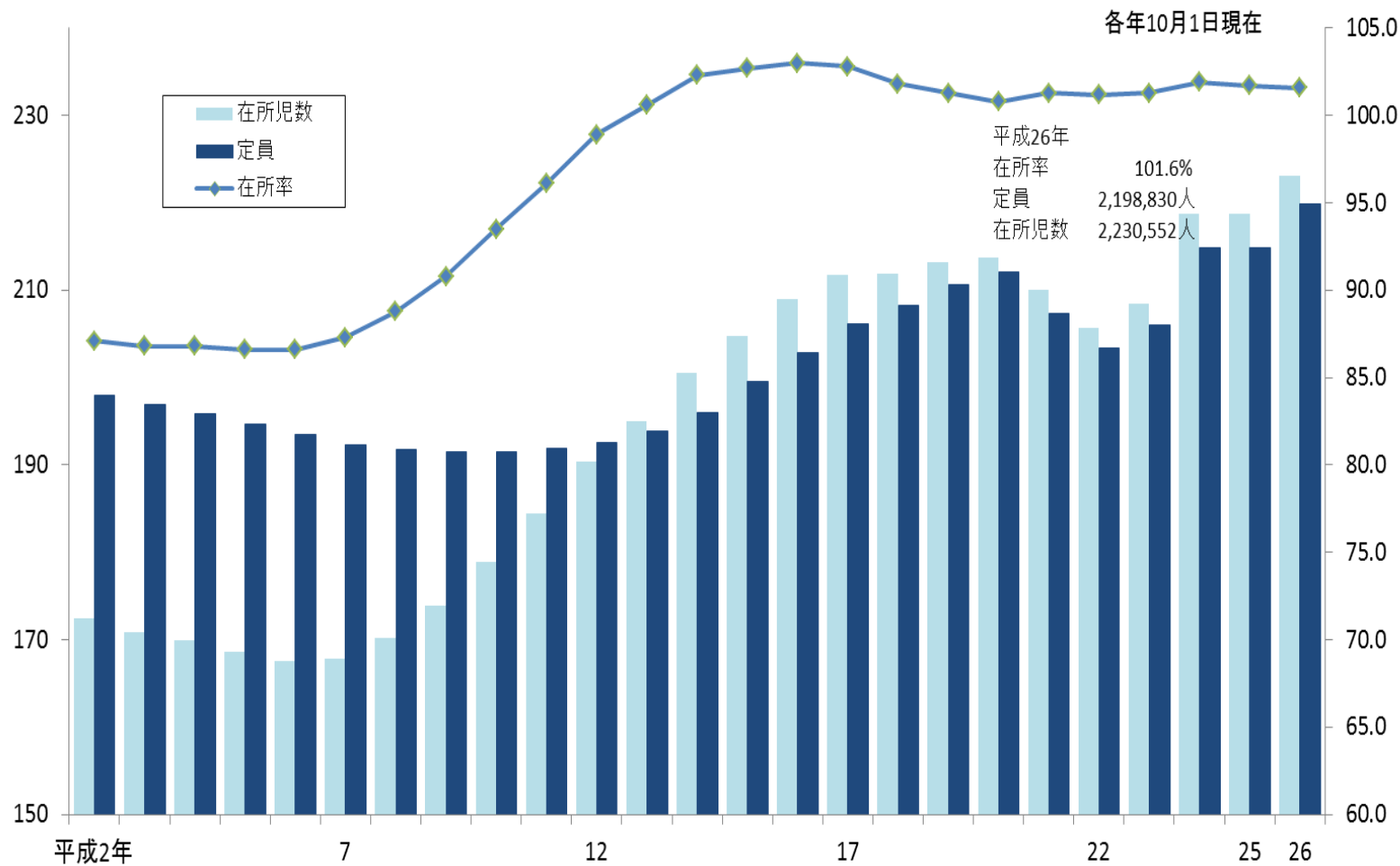


【社会福祉施設等調査】

- 全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする
- 調査の対象及び客体
 - ・ 施設票 : 社会福祉施設等(56種類)
 - ・ 事業所票 : 障害者総合支援法による障害福祉サービス事業所、相談支援事業所(18種類)
児童福祉法による障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所(4種類)
- 調査事項
 - ・ 施設基本票 : 施設の種類、施設名、所在地、設置主体・経営主体、定員 等
 - ・ 施設詳細票 : 在所者の状況、従事者数等
 - ・ 事業所基本票 : 事業所の種類、事業所名、所在地、経営主体等
 - ・ 事業所詳細票 : サービスの種類と提供状況、従事者数等

保育所の定員・在所児数・在所率の年次推移

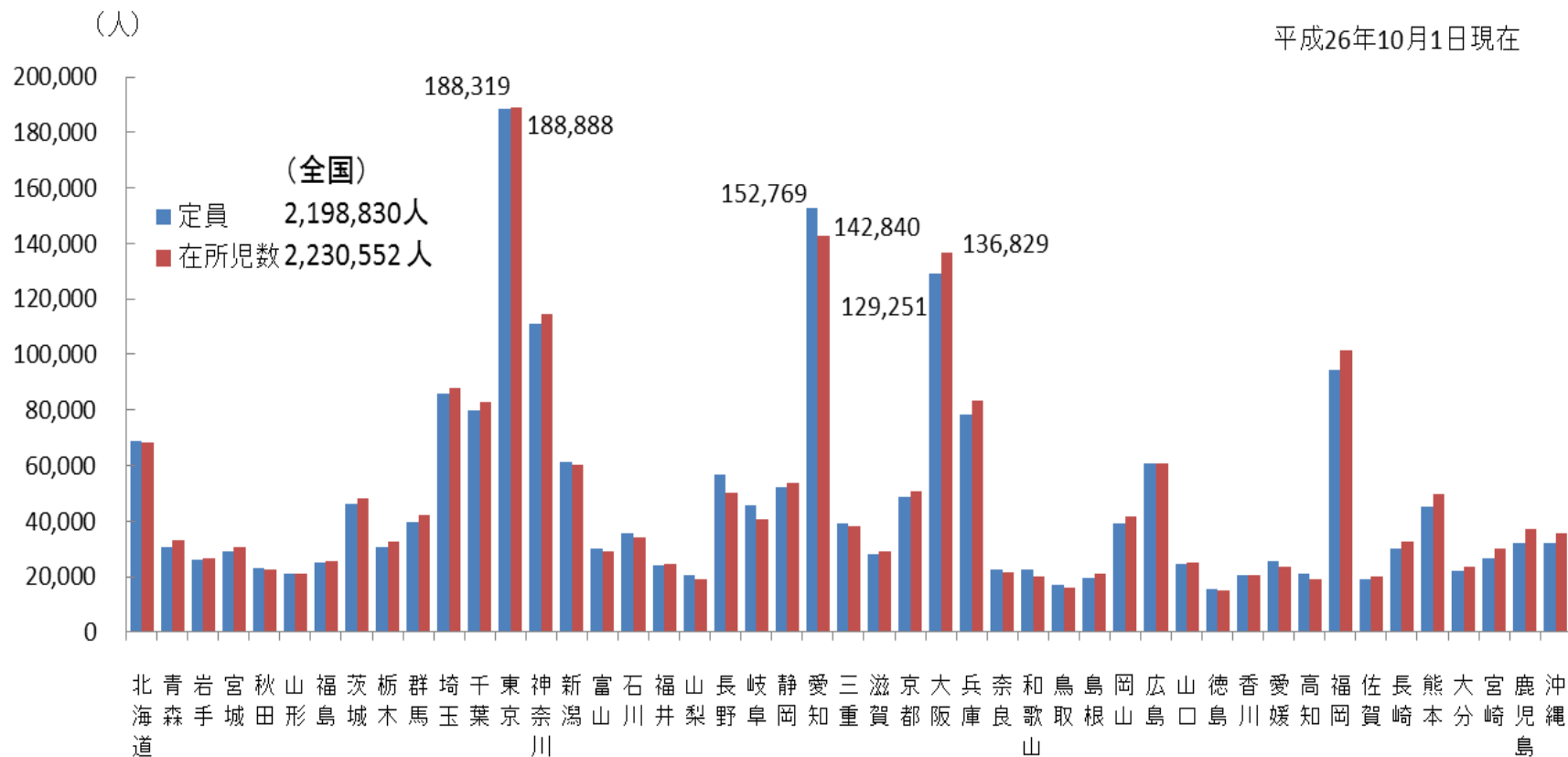
➤ 平成13年から在所児が定員を上回っている。



都道府県別保育所の定員数、在所児数

➤ 保育所の定員数は2,198,830人、在所児数は2,230,552人と定員数を上回っている

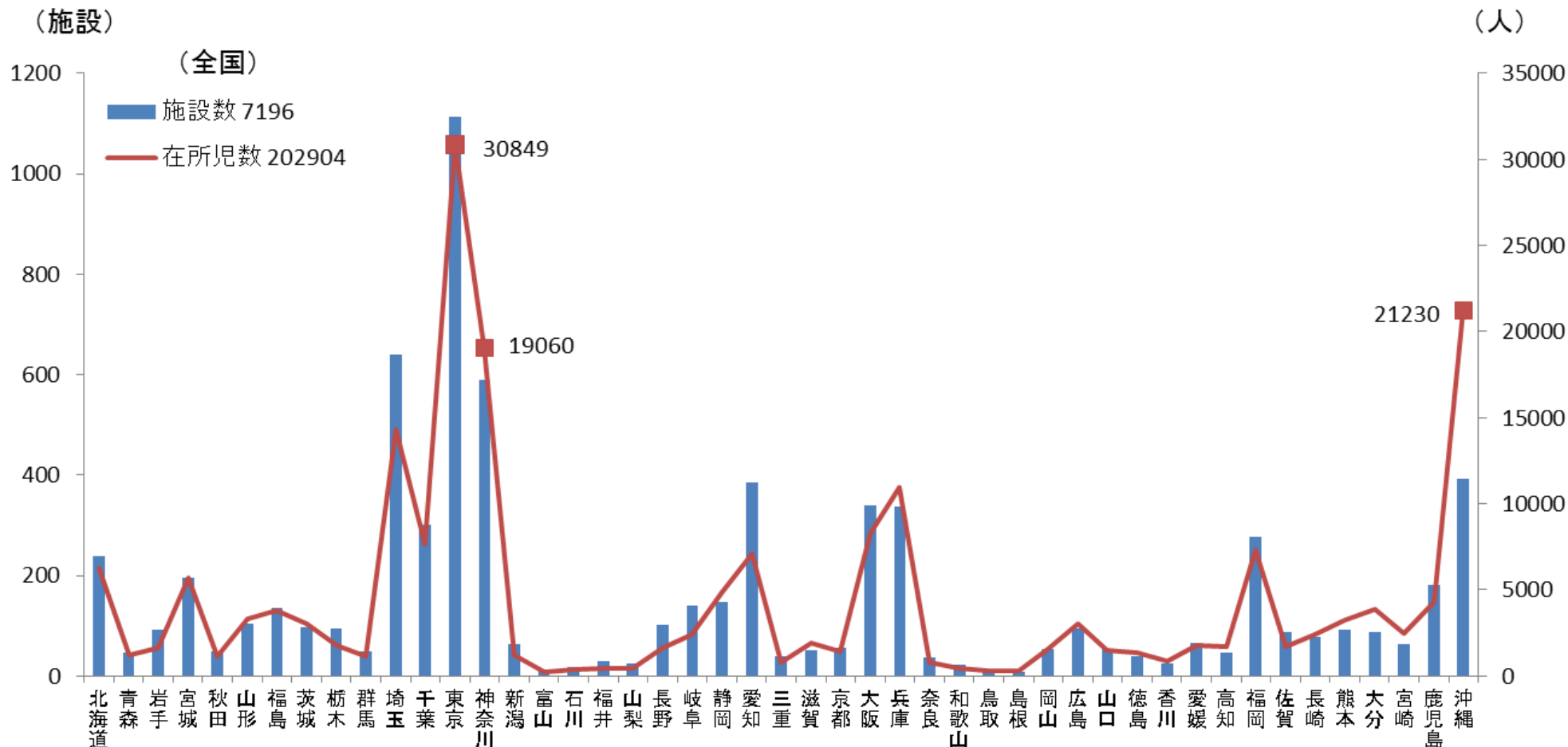
平成26年10月1日現在



都道府県別認可外保育施設と在所児数

認可外の保育施設は7,196施設で、在所児数は202,904人

平成24年2月1日現在



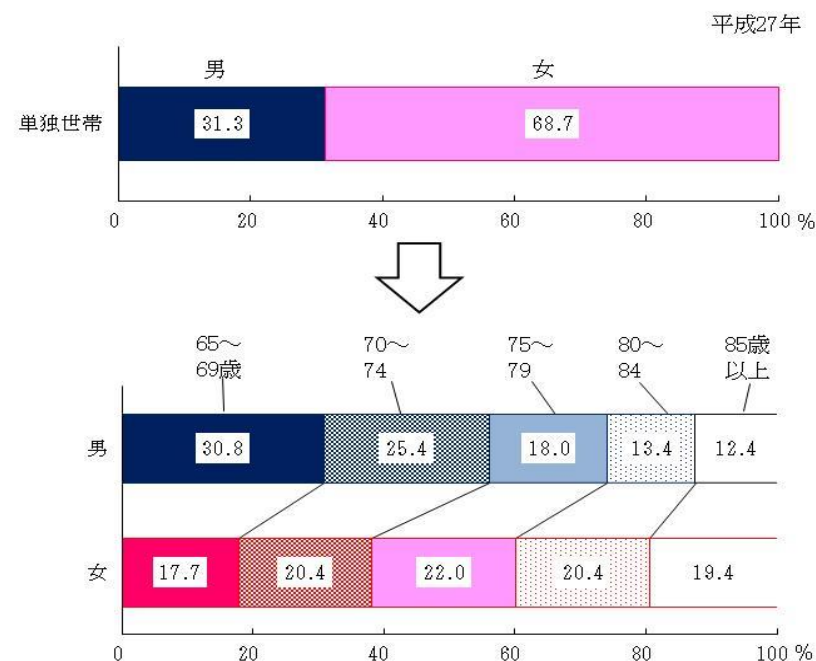
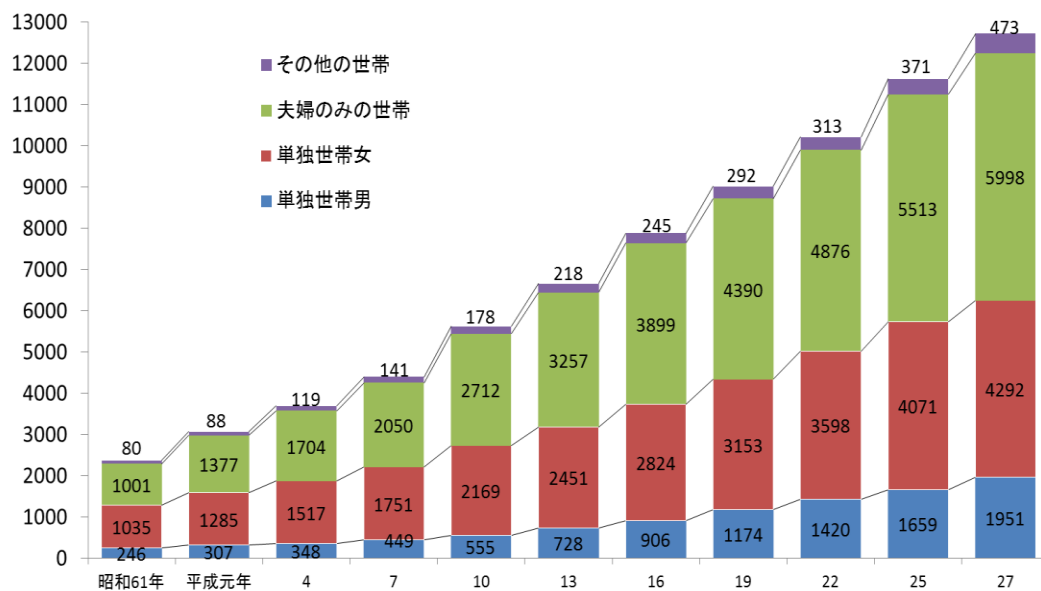
高齢者世帯数の年次推移

▶ 平成27年の高齢者世帯数は12,714千世帯、うち単独世帯は49.1%

世帯構造別にみた高齢者世帯数の年次推移

性・年齢階級別にみた 高齢者の単独世帯の構成割合

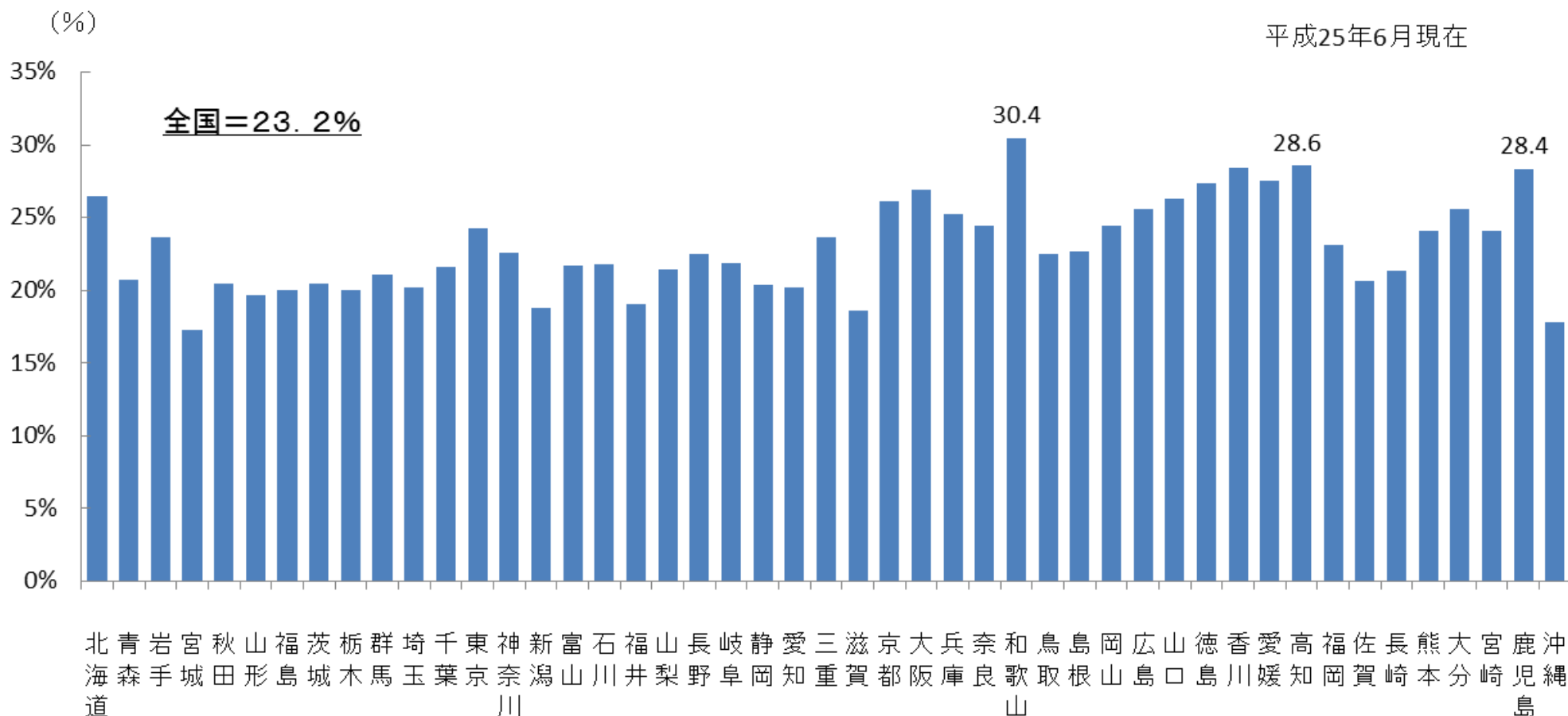
千世帯



注:平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

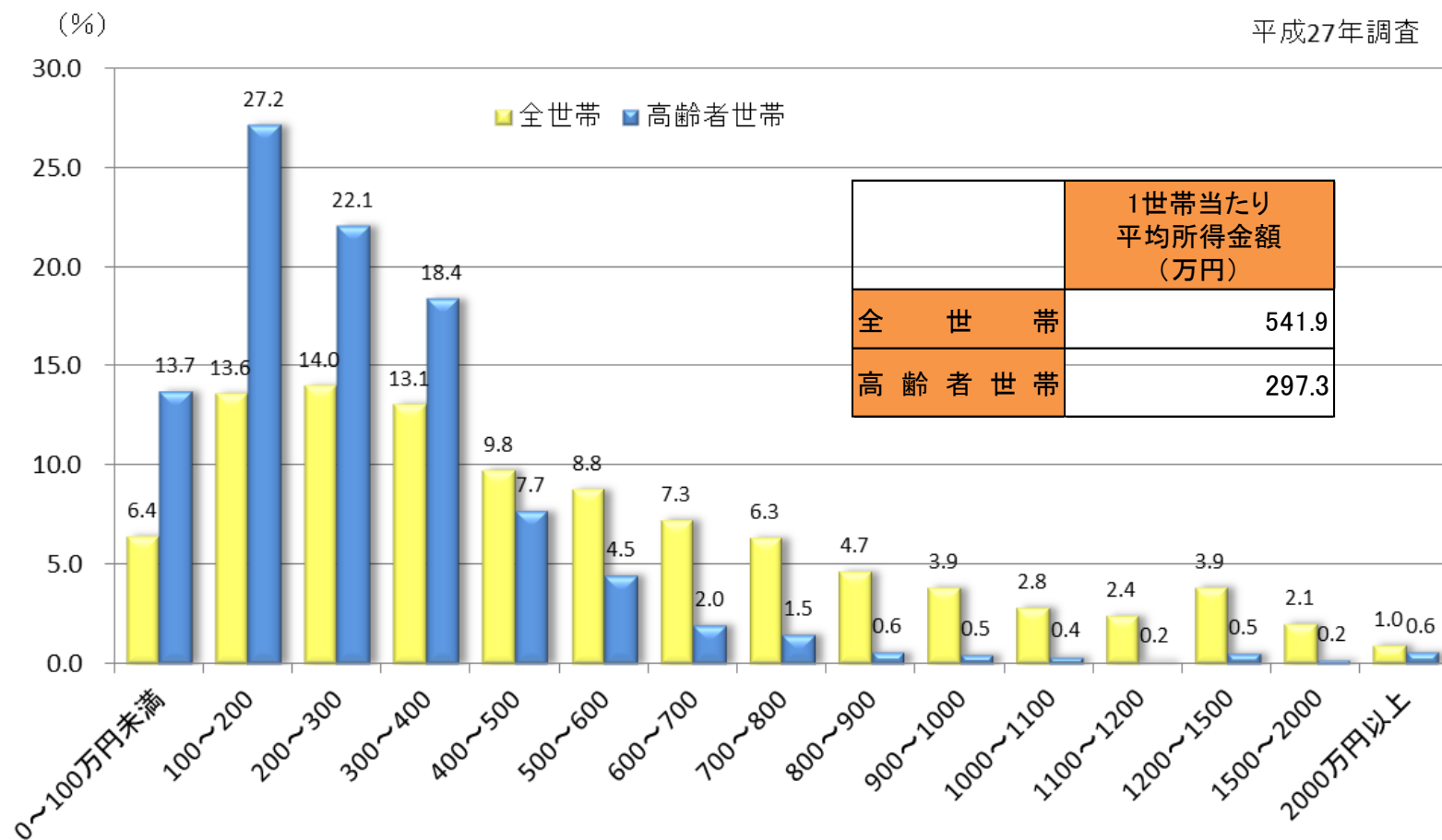
都道府県別高齢者世帯の構成割合

➤ 高齢者世帯の割合は、関西以西で高くなっており、和歌山県が30.4%で最も高い



所得階級別高齢者世帯の分布

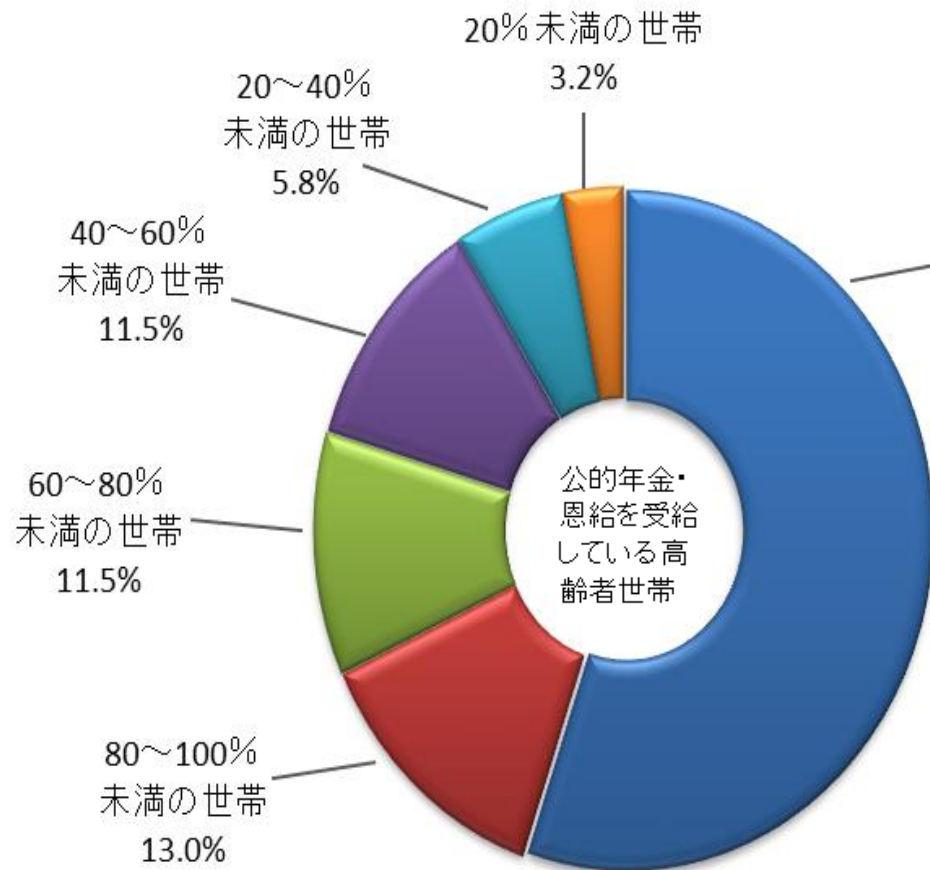
▶ 高齢者世帯の所得は、400万円未満が約8割



注:所得とは、平成26年1月1日から12月31日までの1年間の所得をいう。

公的年金・恩給を受給している高齢者世帯

➤ 所得が年金・恩給のみの世帯は55.5%



平成27年調査

公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯 55.5%

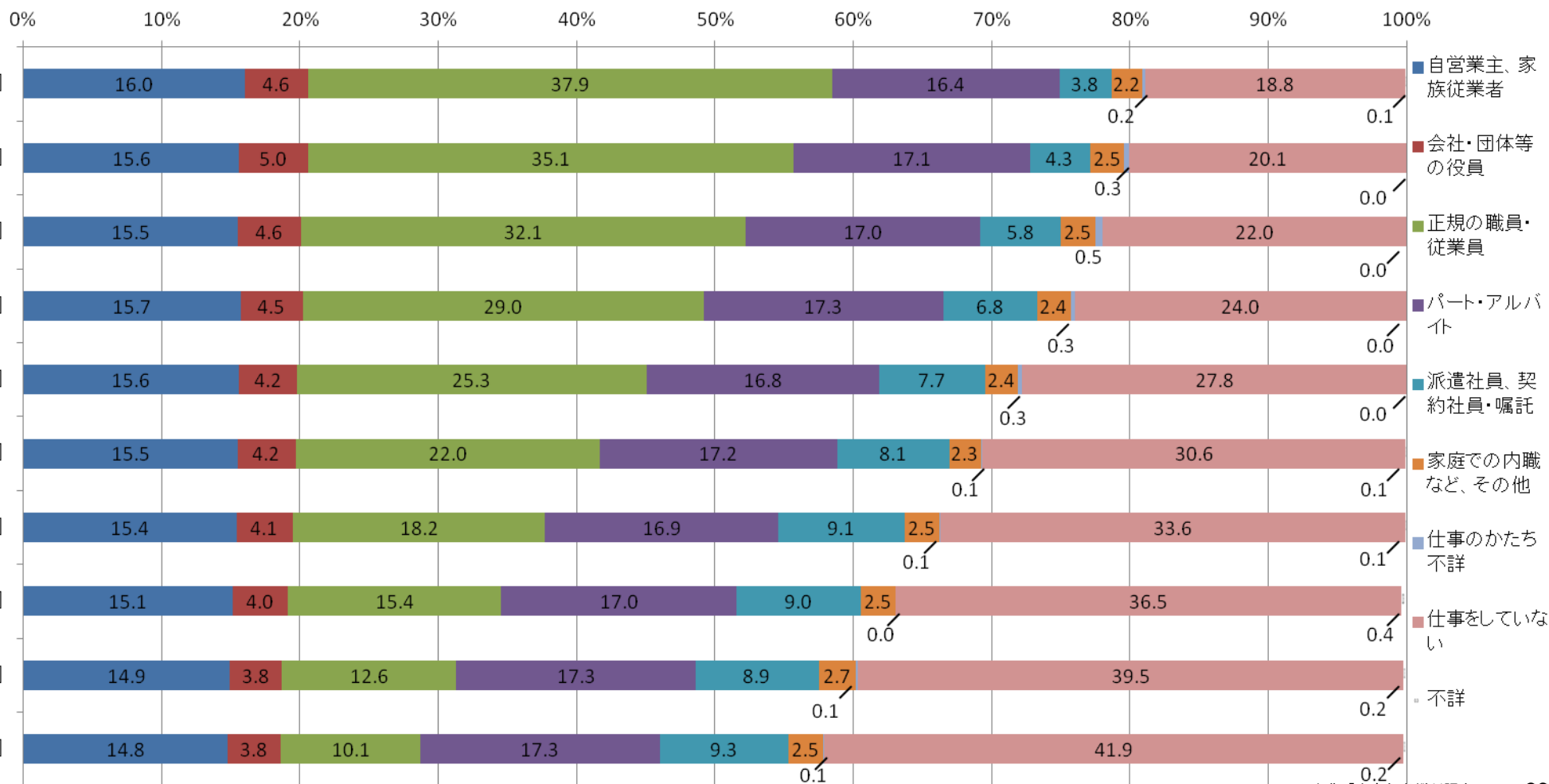
(単位: %)

所得の種類	全世帯	高齢者世帯
総所得	100.0	100.0
稼働所得	74.5	20.3
公的年金・恩給	19.6	67.5
財産所得	2.4	5.2
年金以外の社会保障給付金	1.3	1.5
その他	2.2	5.6

注: 所得とは、平成26年1月1日から12月31日までの1年間の所得をいう。

中高年者の就業状況の変化

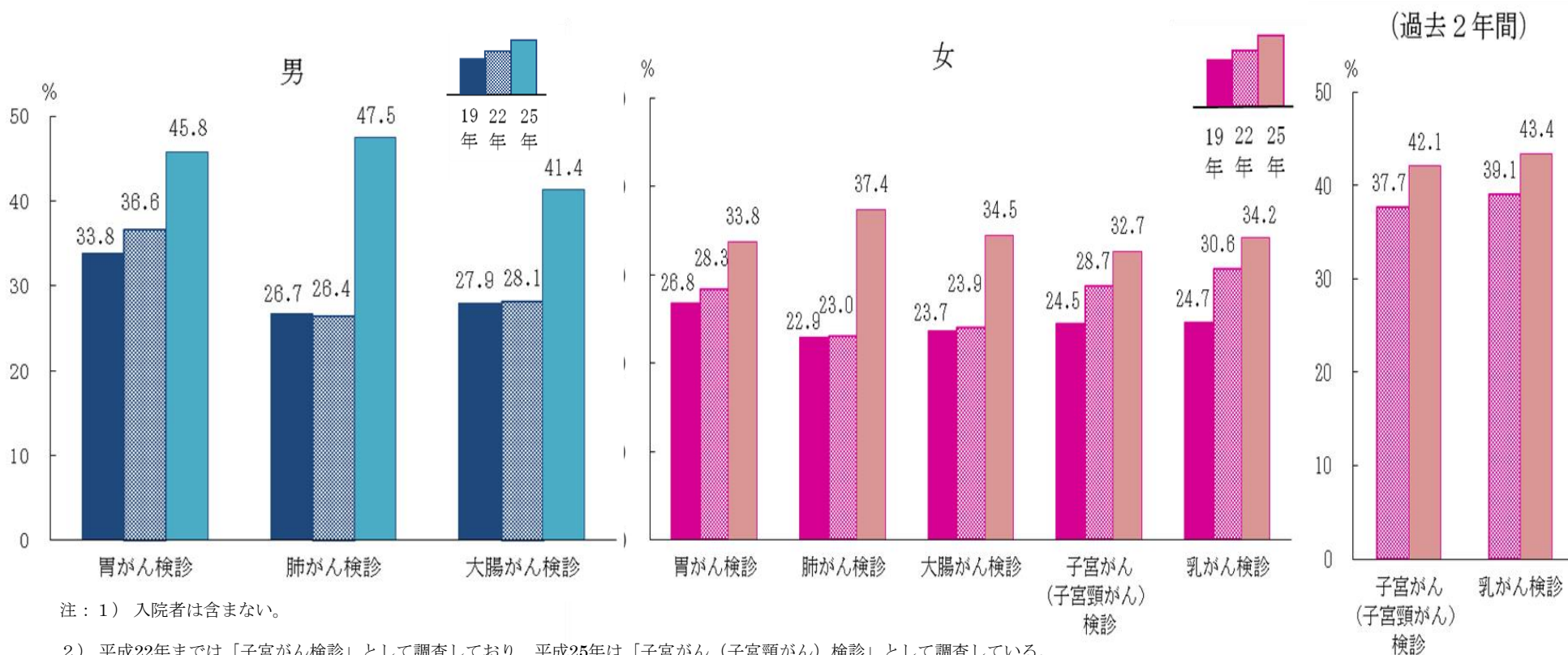
➤ この9年間で、「正規の職員・従業員」は減少、「自営業主、家族従業者」、「パート・アルバイト」はほぼ横ばい



がん検診の受診状況

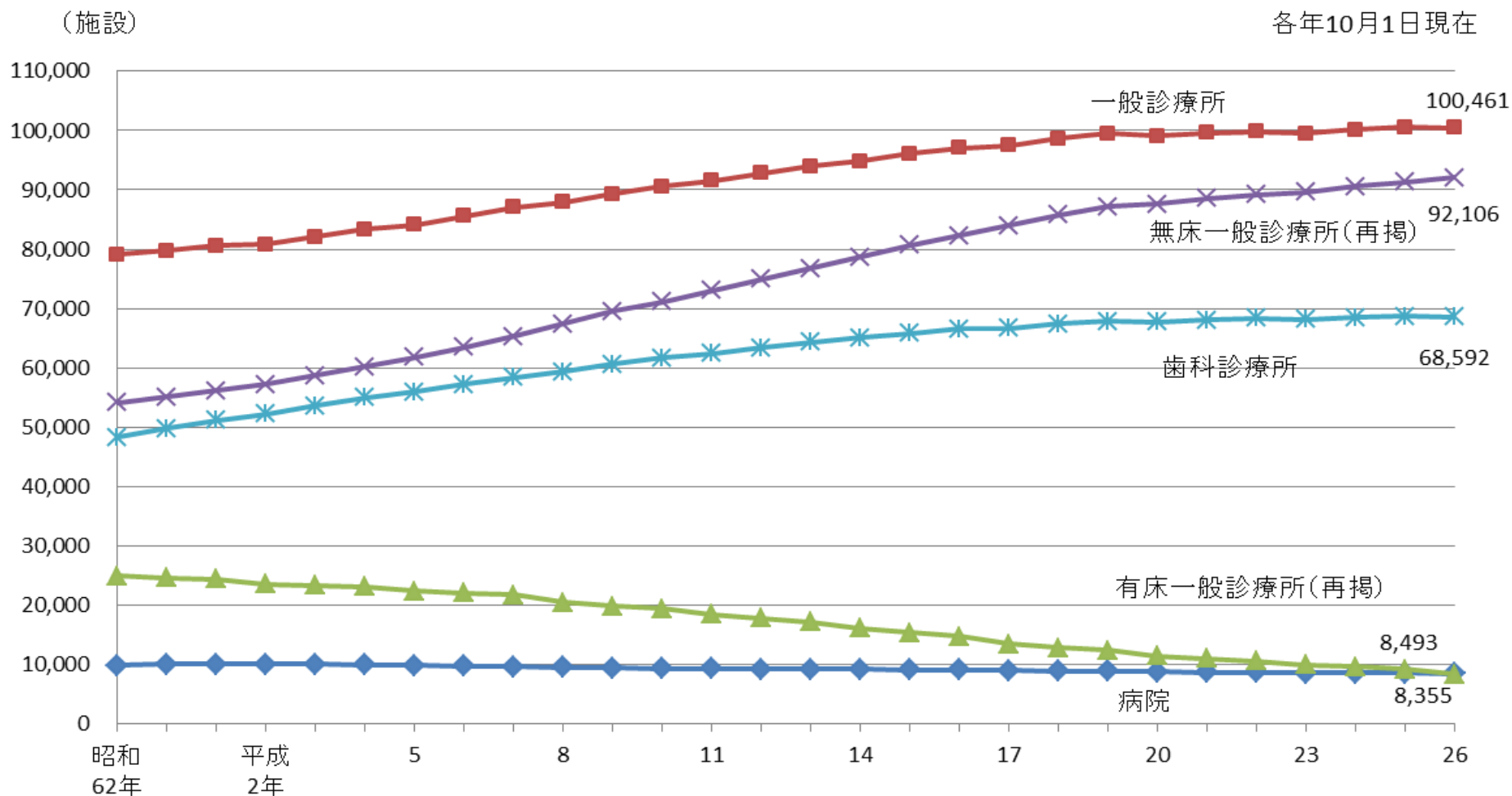
➤ 過去1年間にがん検診を受診した者は、男女とも「肺がん検診」が最も多い。

平成25年



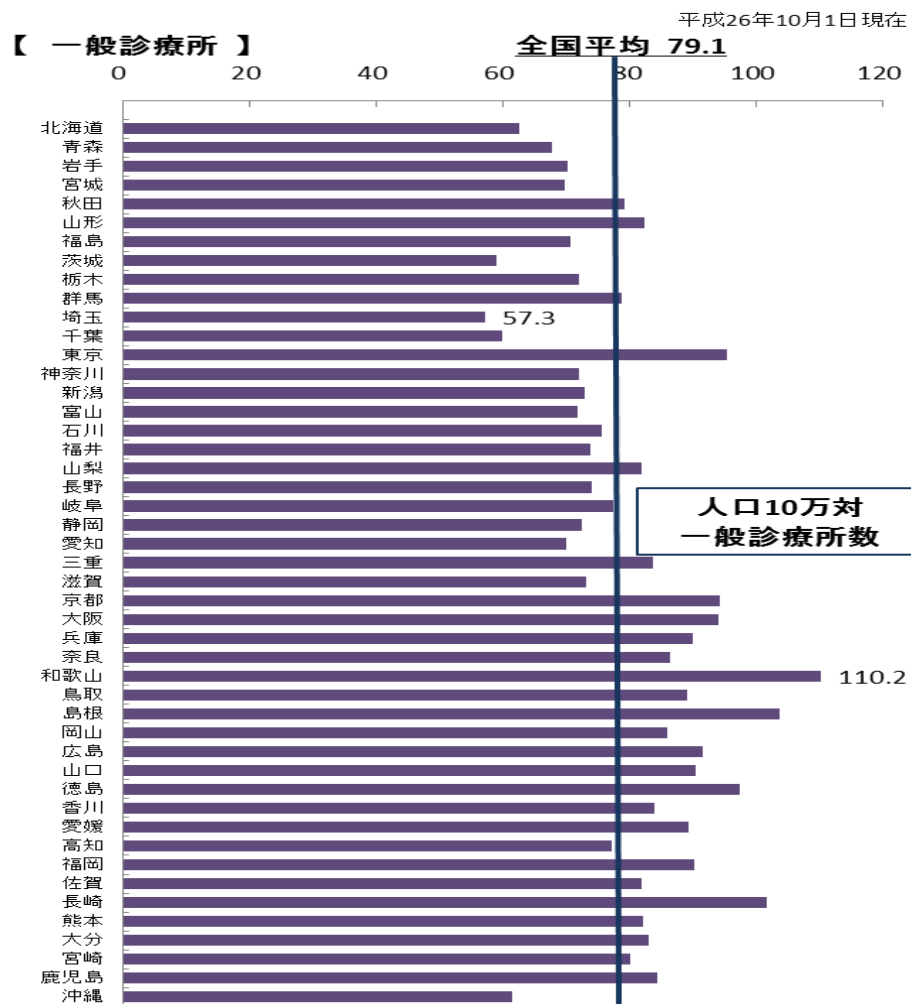
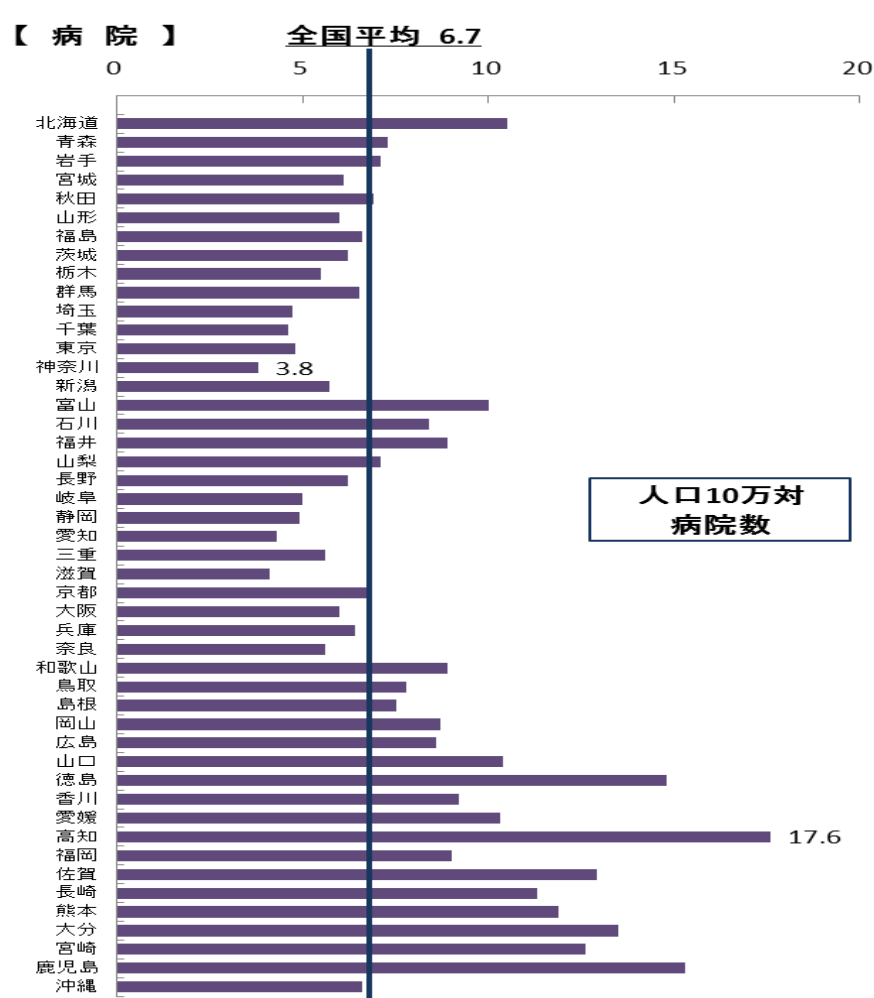
医療施設数の年次推移

➤ 病院と有床一般診療所は減少、無床一般診療所は増加



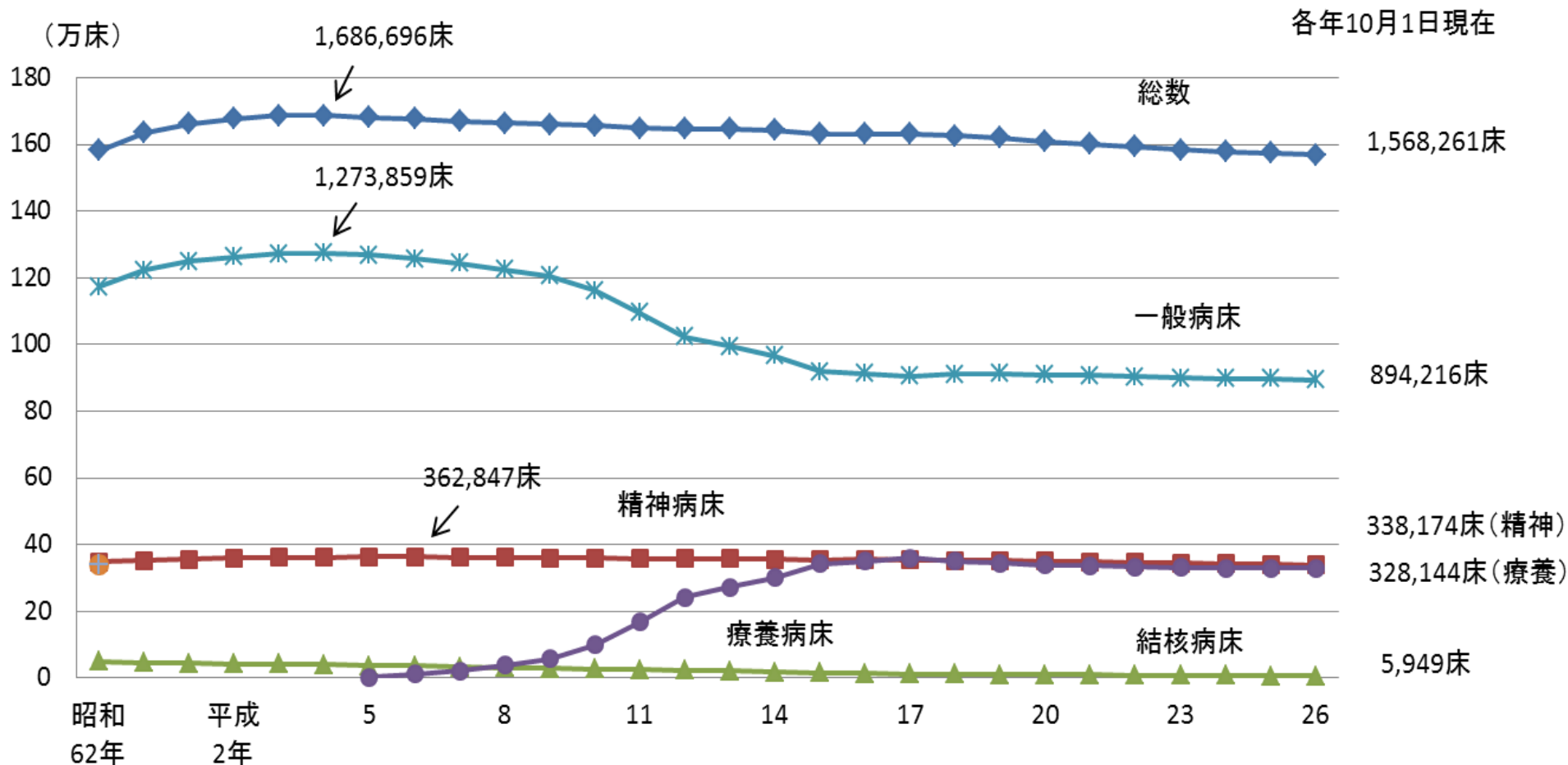
都道府県別人口10万対施設数

▶ 病院が最も多いのは高知県、一般診療所が最も多いのは和歌山県



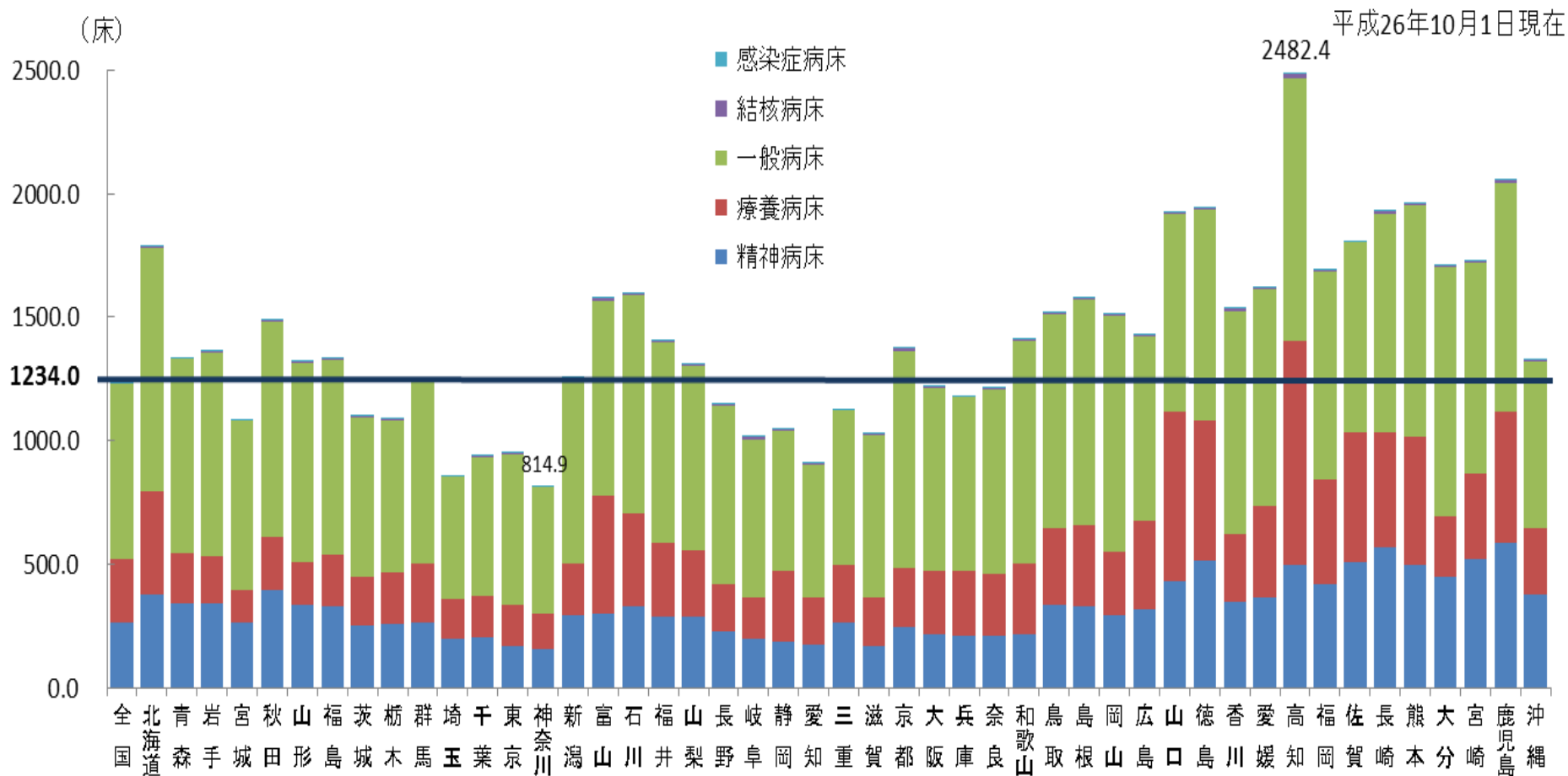
病床の種類別病床数

各病床は、近年横ばいで推移



都道府県別病院の人口10万対病床数

➤ 病院の人口10万対病床数は高知県が最も多い

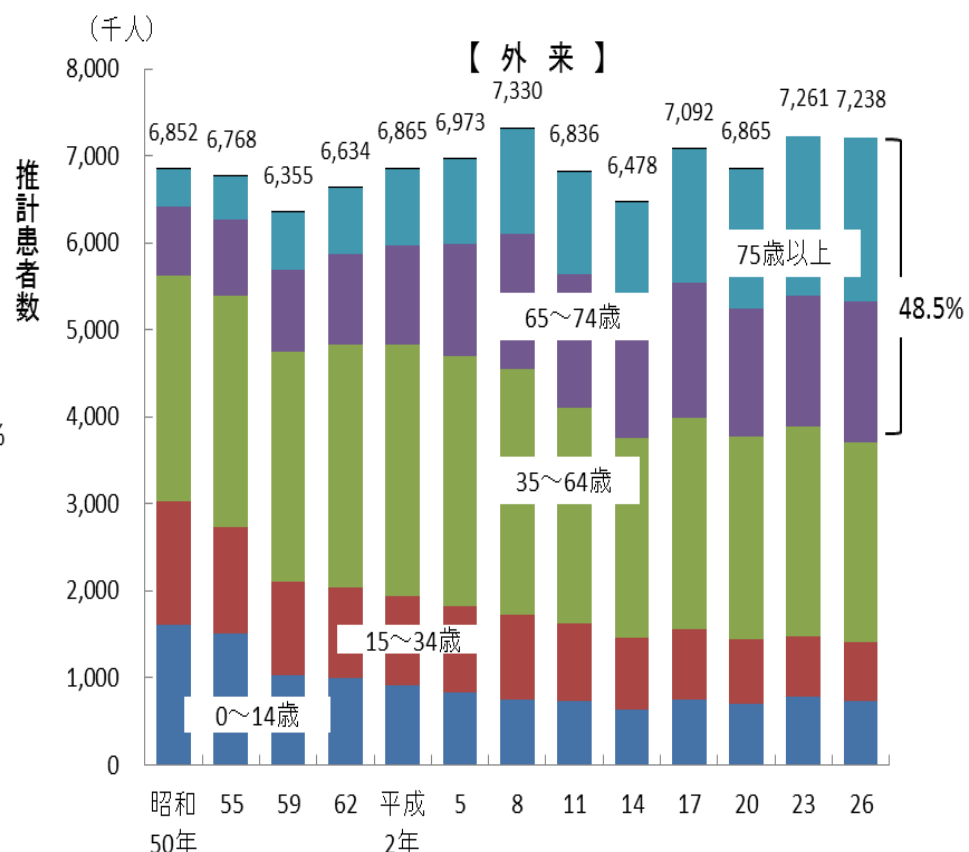
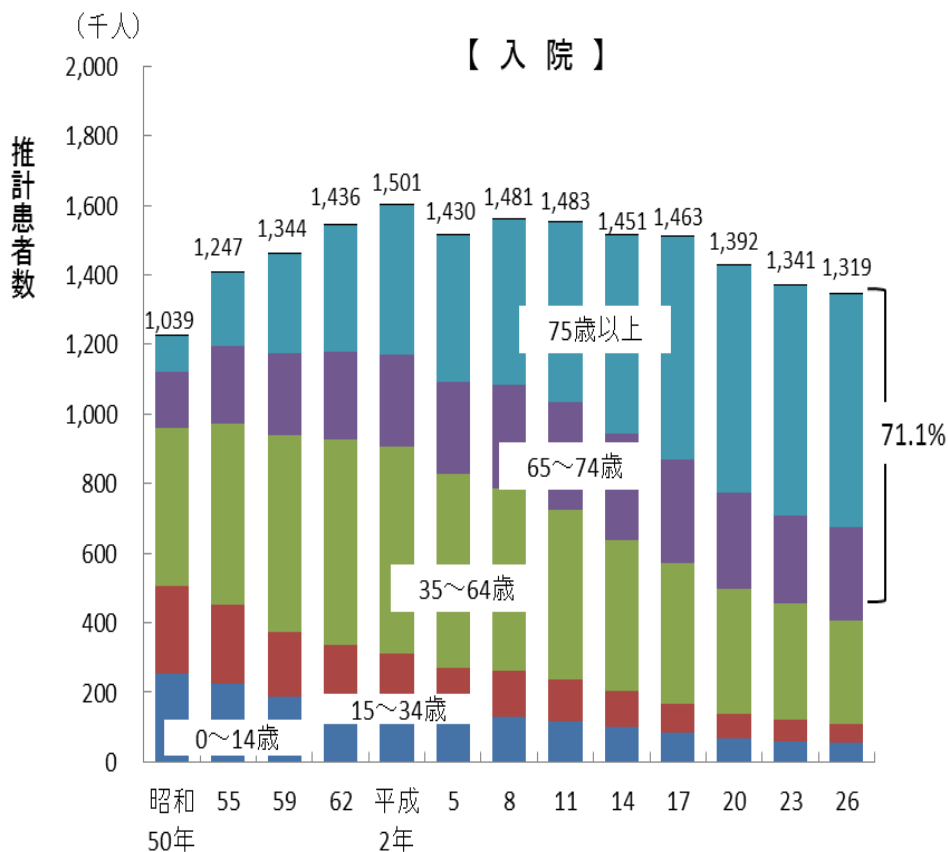


【患者調査】

- 病院及び診療所を利用する患者について、その傷病状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする
- 全国の医療施設を利用する患者を対象とし、層化無作為により抽出した医療施設における患者を客体とする
- 調査時期は、厚労省が定める10月の3日間のうち、病院・診療所ごとに指定した1日とする
退院患者については、9月1日～30日までの1か月間とする
- 調査事項
性別、出生年月日、患者の住所、入院・外来の種別、受療の状況等

年齢階級別入院・外来別推計患者数

▶ 平成26年の65歳以上の推計患者数は、入院で約7割、外来で約5割



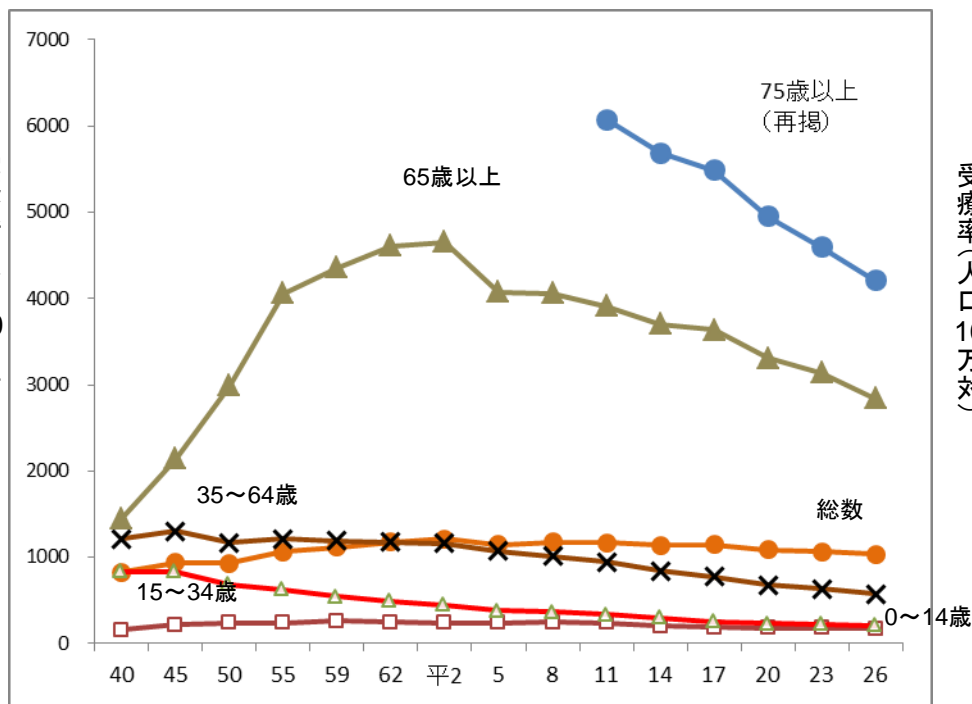
注: 調査月は昭和55年までは各年7月、昭和59年からは各年10月である。

また、平成23年の数値は、宮城県の石巻医療圏、気仙沼医療圏及び福島県を除いた数値である。

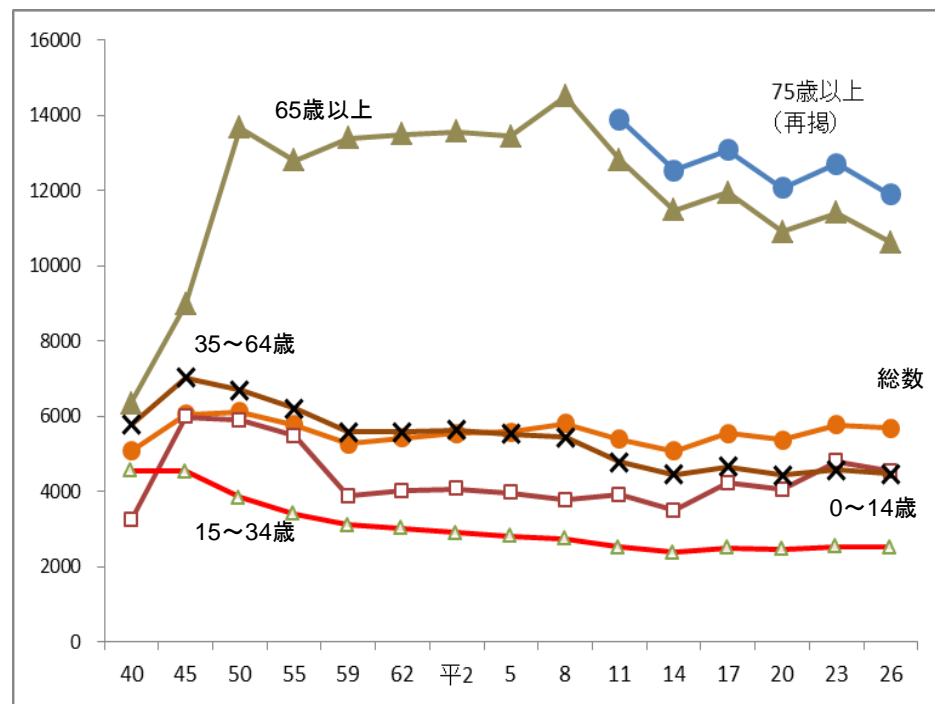
年齢階級別に見た受療率の年次推移

▶ 平成26年の75歳以上の受療率は入院4,205、外来11,906

入院



外来



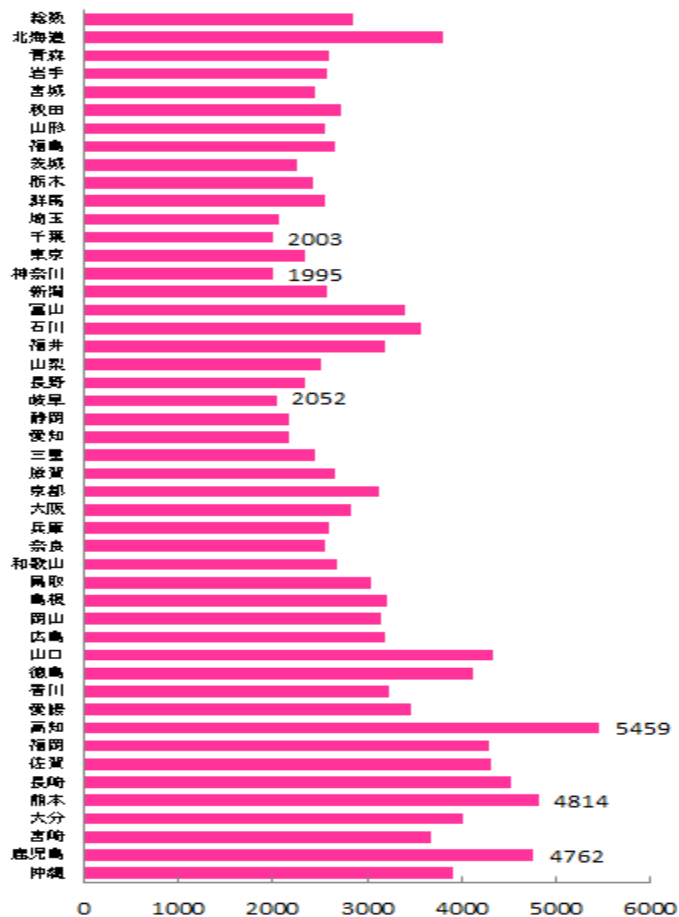
注: 調査日は昭和55年までは各年7月、昭和59年からは各年10月である。

都道府県別65歳以上の者の入院・外来別受療率

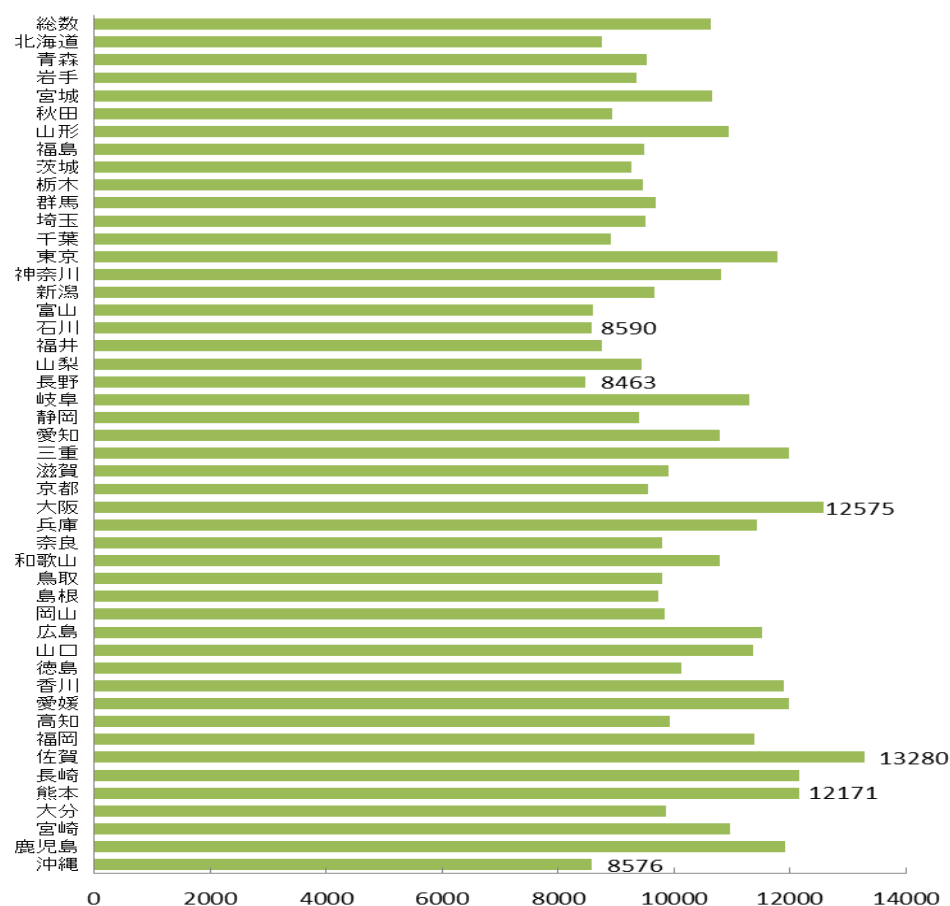
➤ 65歳以上の者の受療率は、入院では高知県が最も高く、外来では佐賀県が最も高い

平成26年10月

65歳以上の入院受療率



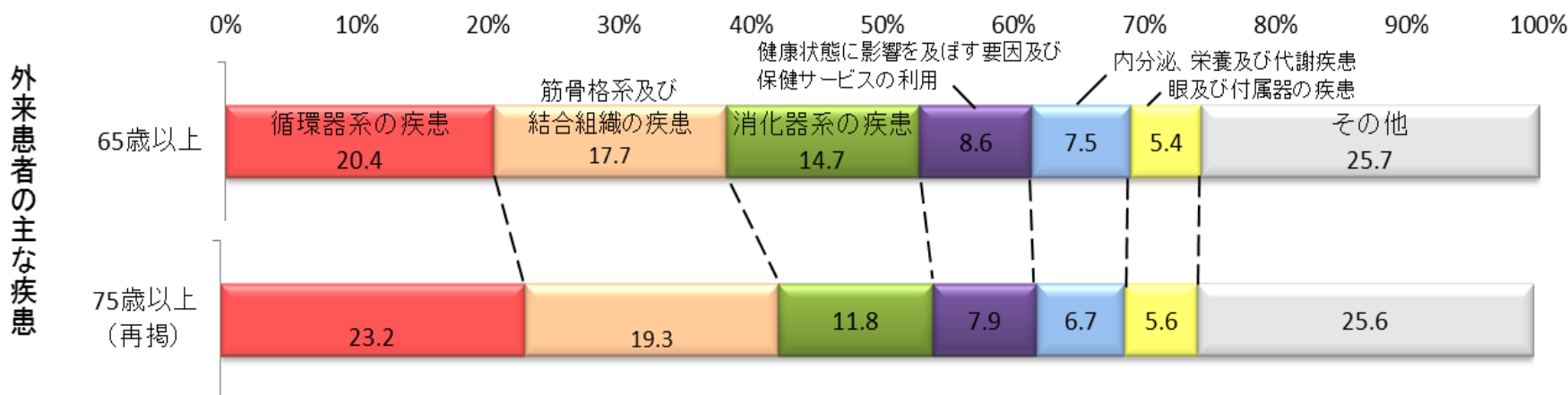
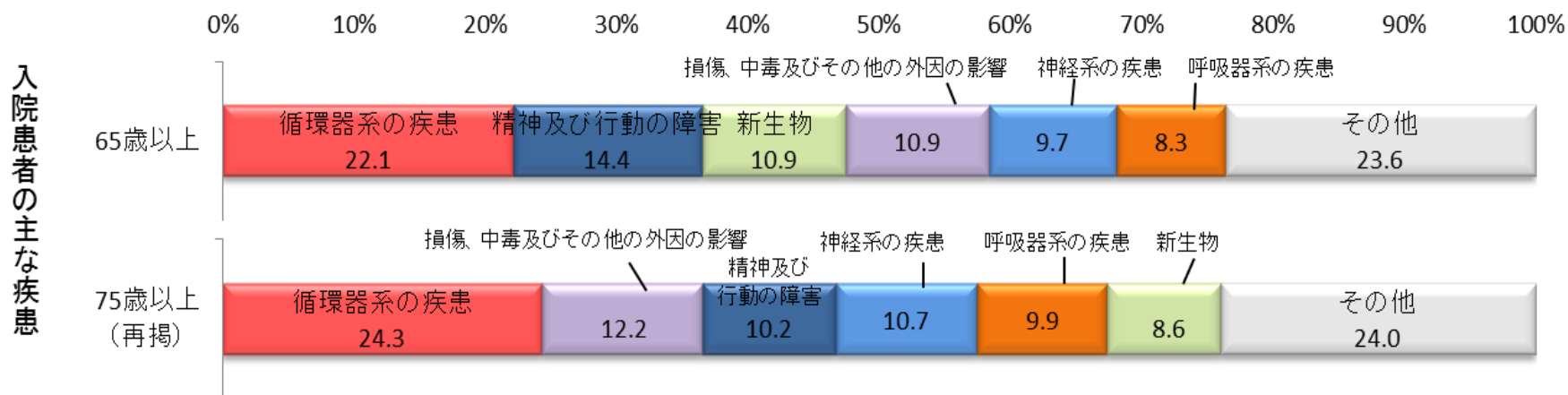
65歳以上の外来受療率



入院・外来別高齢者の主な疾患

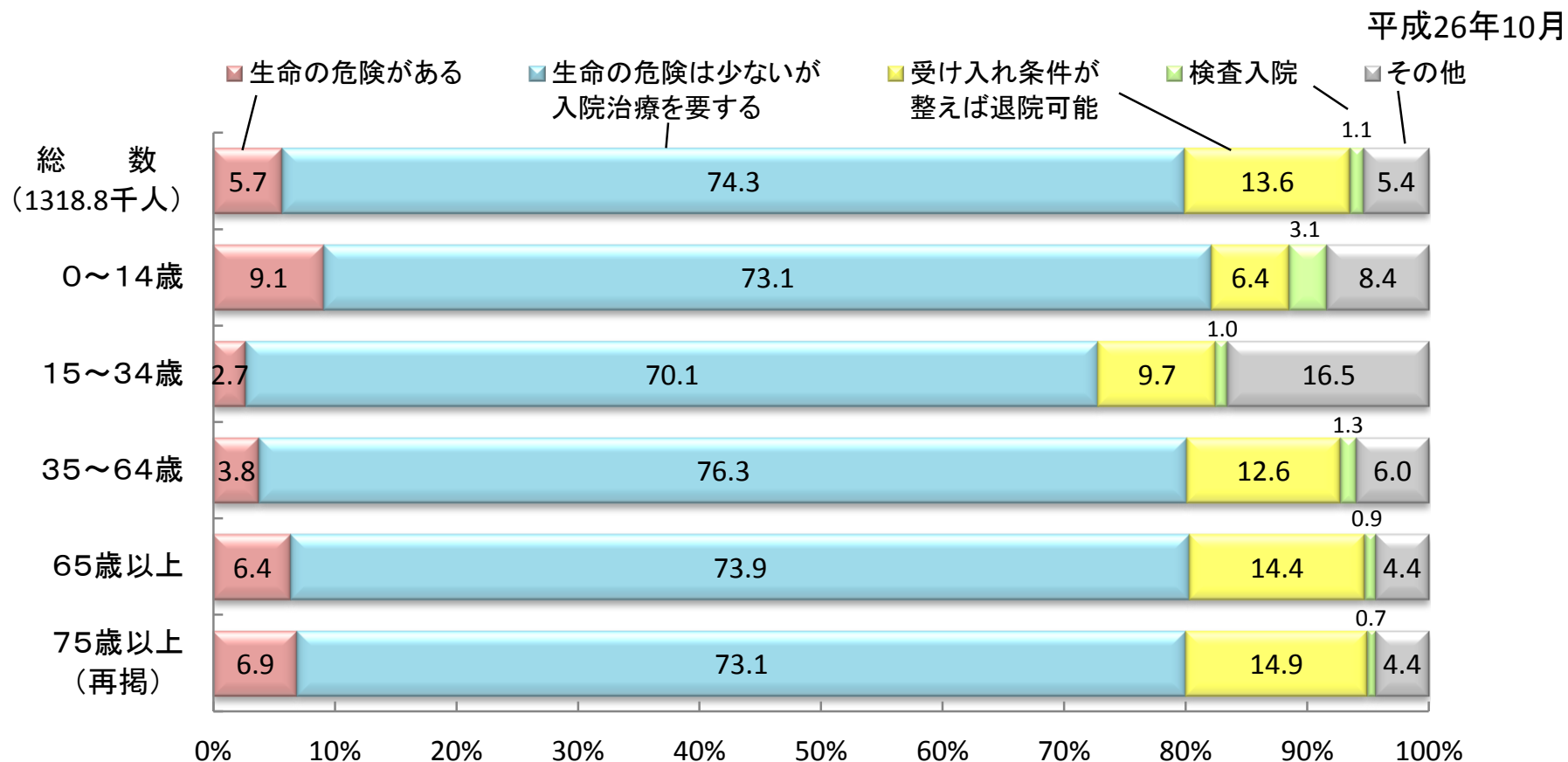
➤ 65歳以上の主な疾患は「循環器系の疾患」が最も多い

平成26年10月



年齢階級別にみた入院の状況別推計患者数の構成割合

▶ 「受け入れ条件が整えば退院可能」な者は、65歳以上で14.4%

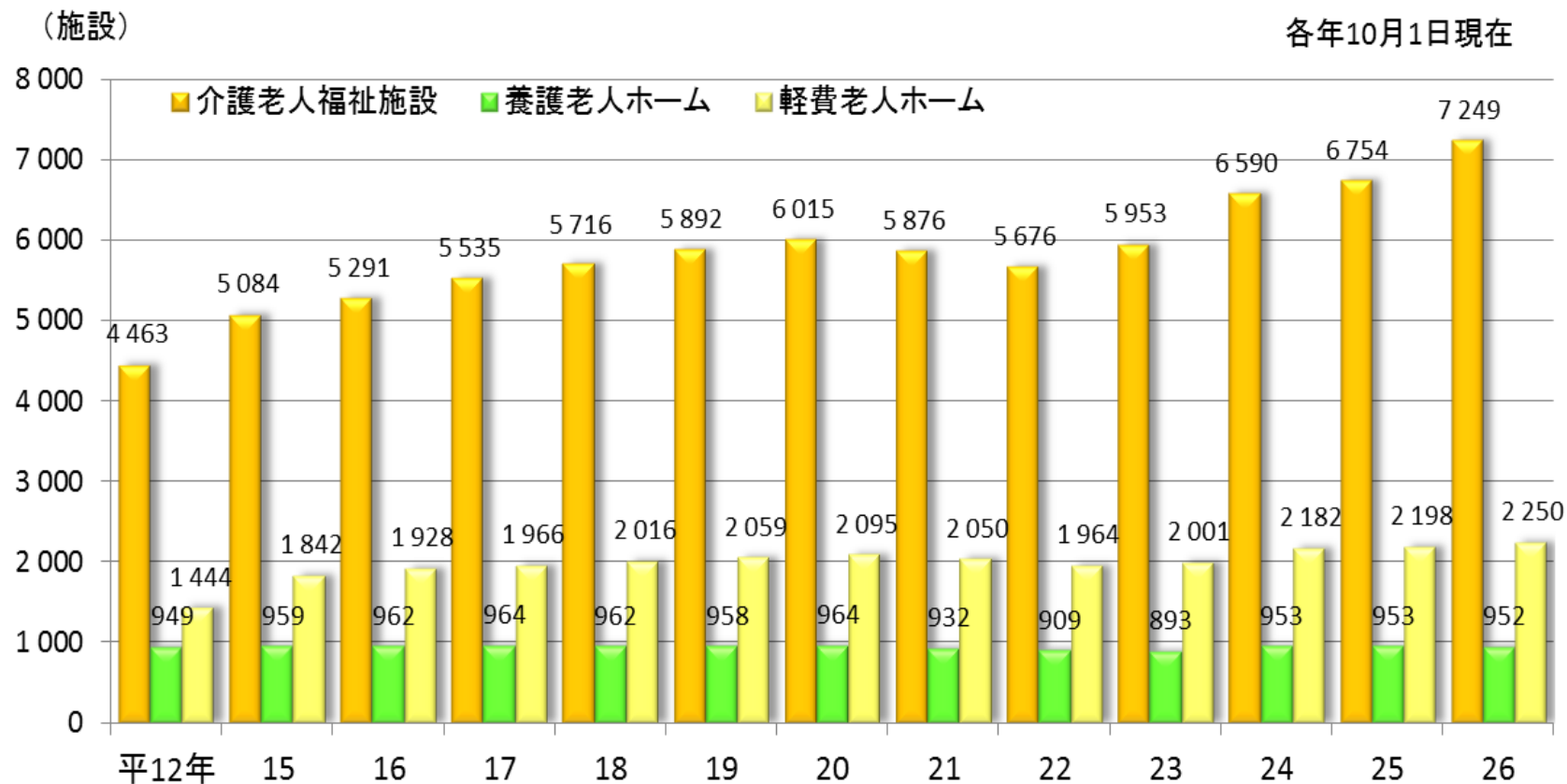


【介護保険関係統計】

- 平成12年、高齢化社会における高齢者への介護を社会的に支えていくため、介護保険制度が発足
 - 介護保険制度の運営のため、介護保険関係統計を整備
- 介護保険関係統計
 - ・ 介護サービス施設・事業所調査
 - ～介護サービスの提供体制、提供内容などを把握
 - ・ 介護保険事業状況報告
 - ～介護保険の要介護(要支援)認定者や保険給付の実施状況など、事業全般に関する保険者(市町村)からの報告をまとめる
 - ・ 介護給付費等実態調査
 - ～各都道府県国民健康保険団体連合会が審査した、介護サービスに係る給付費の状況等を把握
 - ・ 介護事業実態調査
 - ～介護サービス施設および事業所の収益、費用などの実態を把握
 - ・ 国民生活基礎調査(介護票)
 - ～世帯から要介護者とその世帯の状況を把握

老人ホーム等の種類別施設数

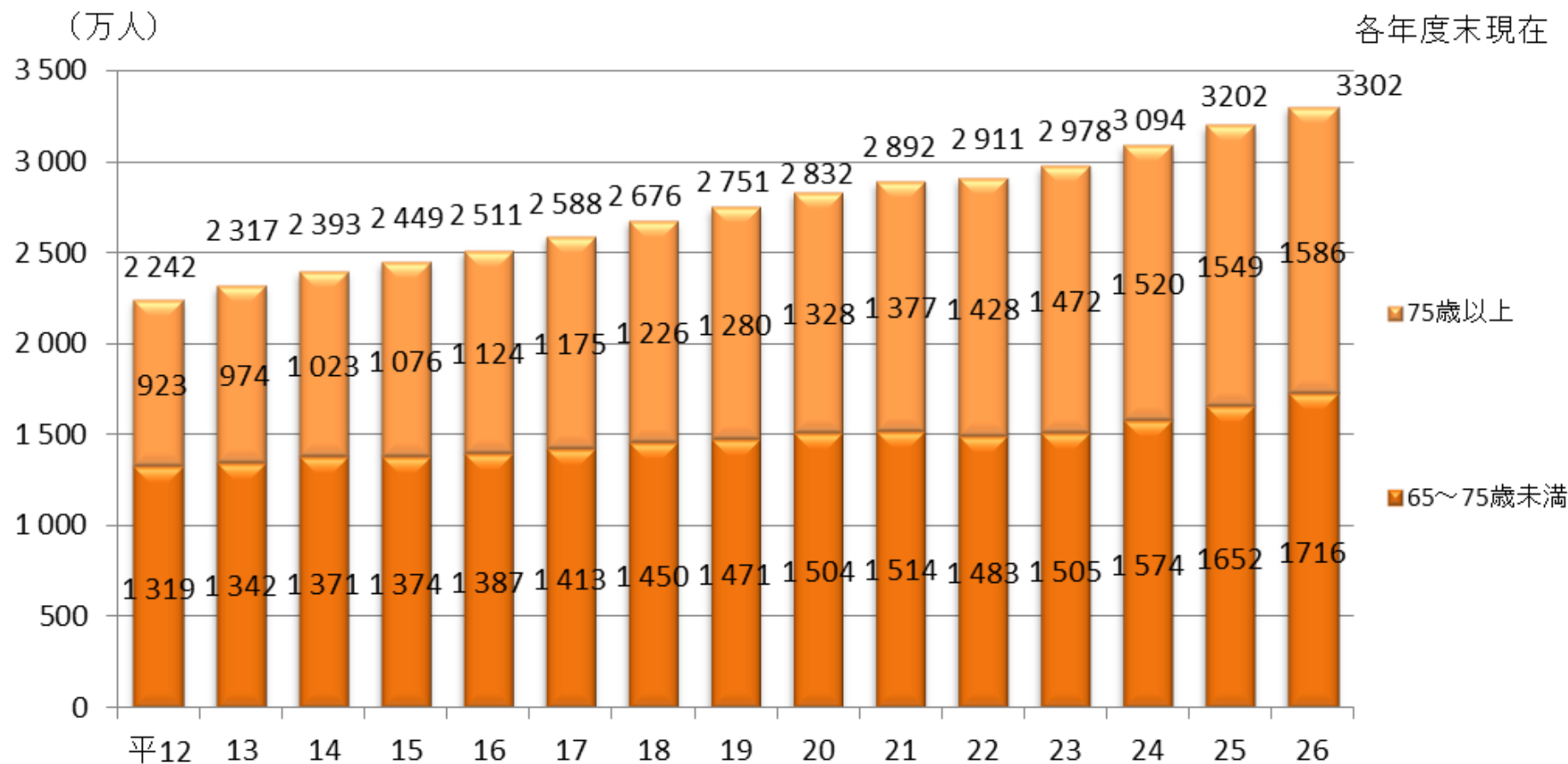
▶ 介護老人福祉施設の対前年増加率は7.3%



注：平成21年～23年は、調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けていることに留意する必要がある。

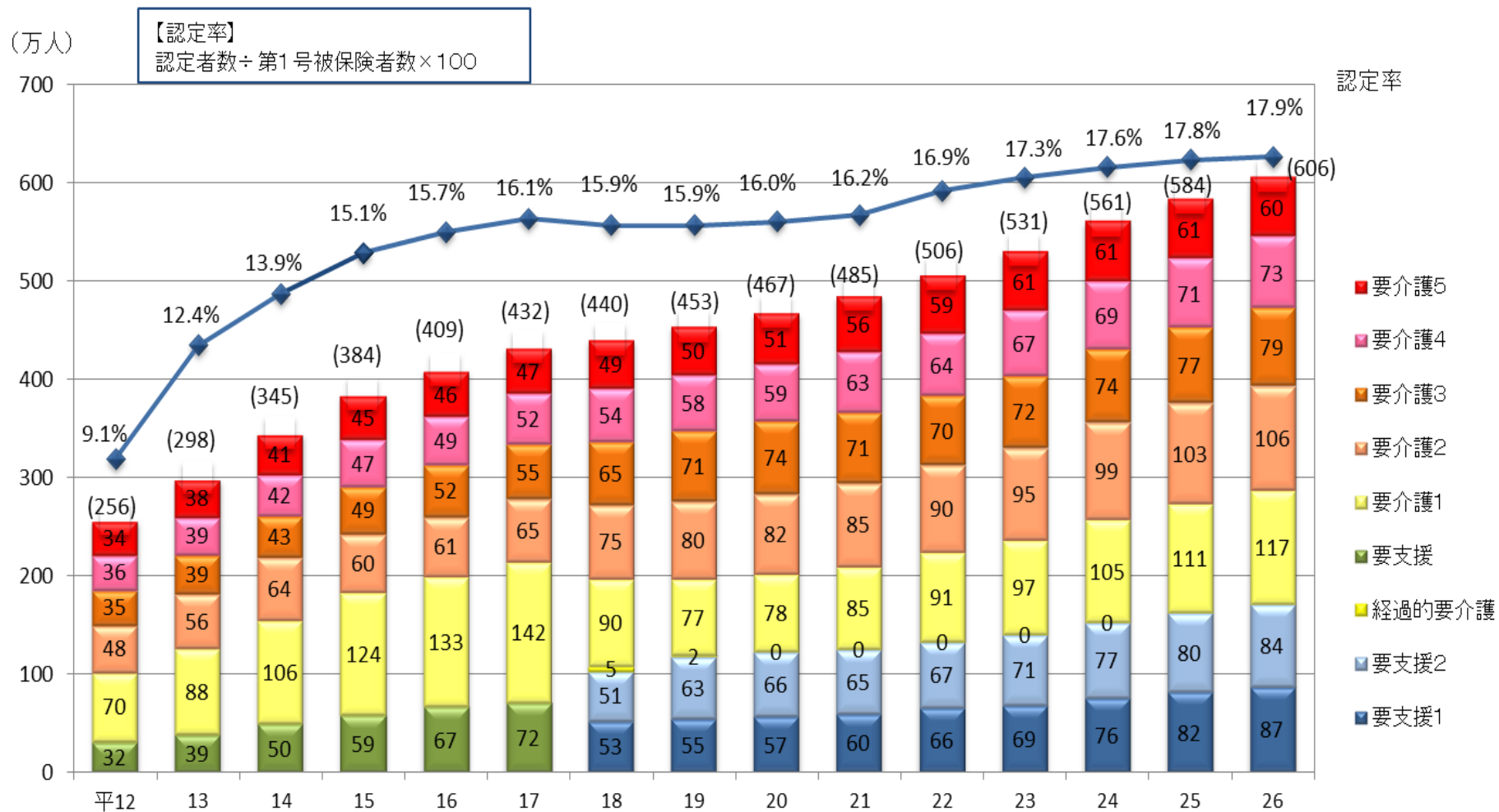
介護保険第1号被保険者数

▶ 第1号被保険者数は年々増加



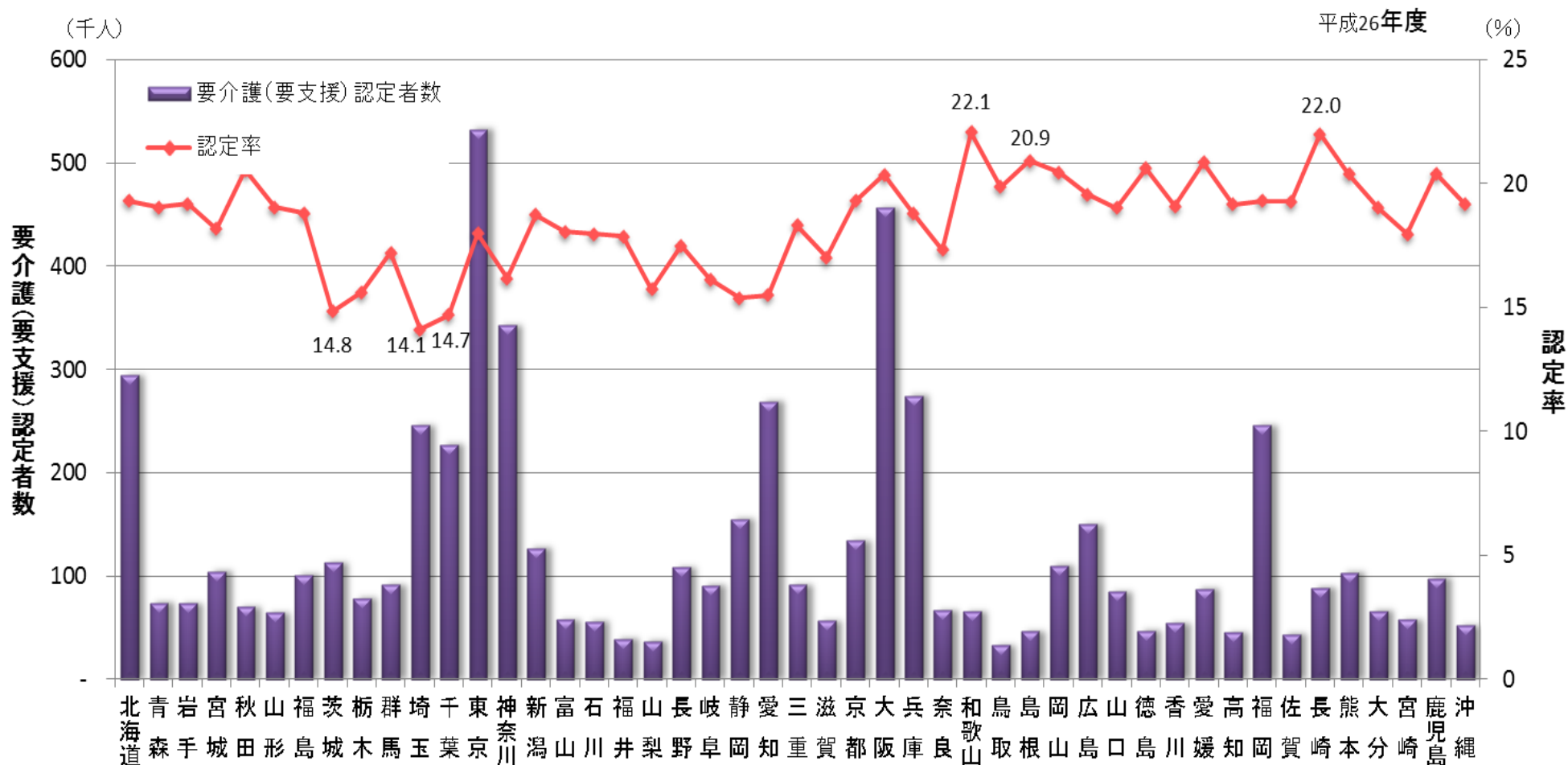
要介護(要支援)認定者数

➤ 要介護(要支援)認定者数は606万人で、第1号被保険者の認定率は17.9%



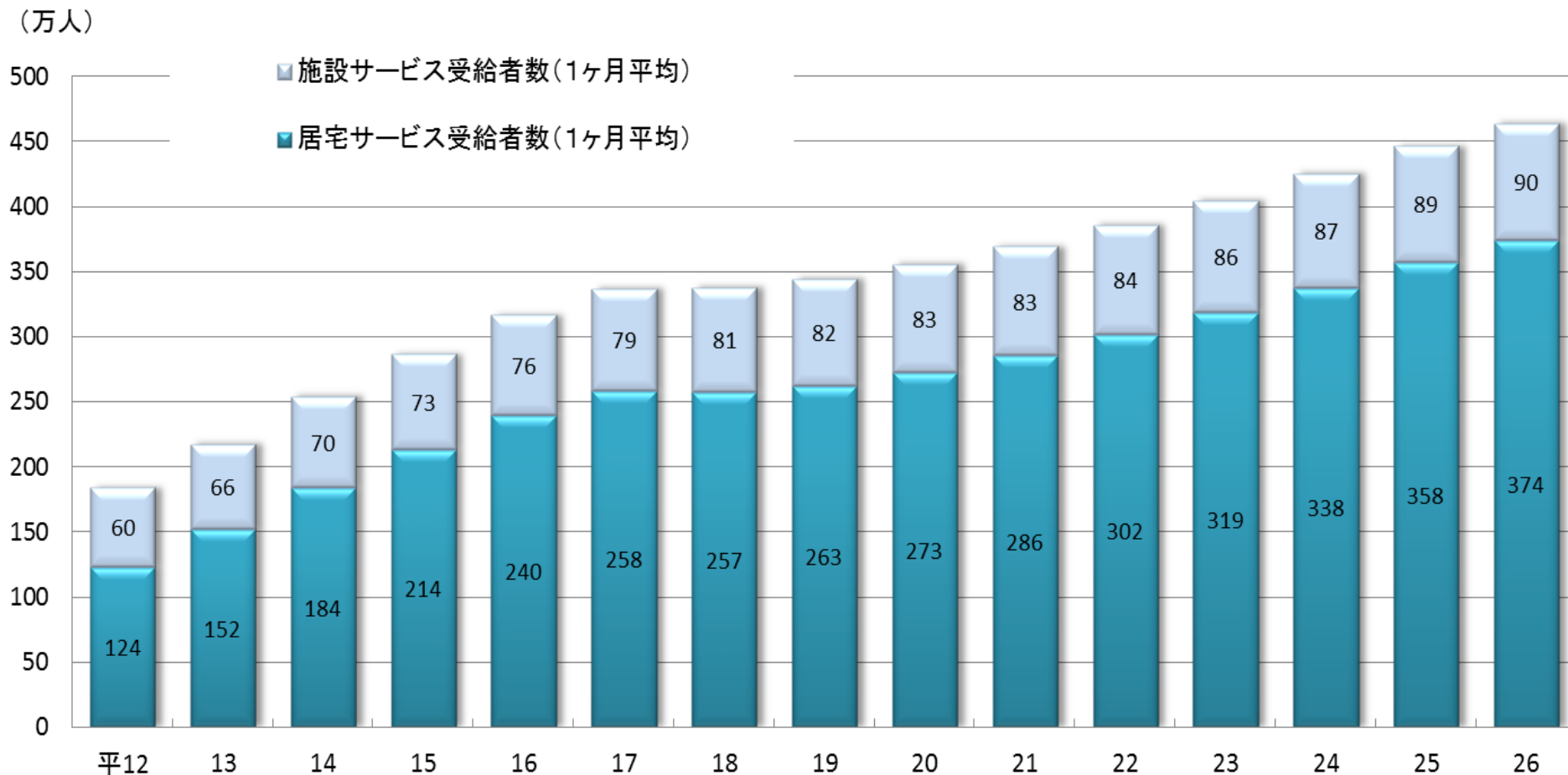
都道府県別要介護(要支援)認定者数と認定率

➤ 認定率が高いのは和歌山県、長崎県など西高東低の傾向



介護サービス受給者数の年次推移

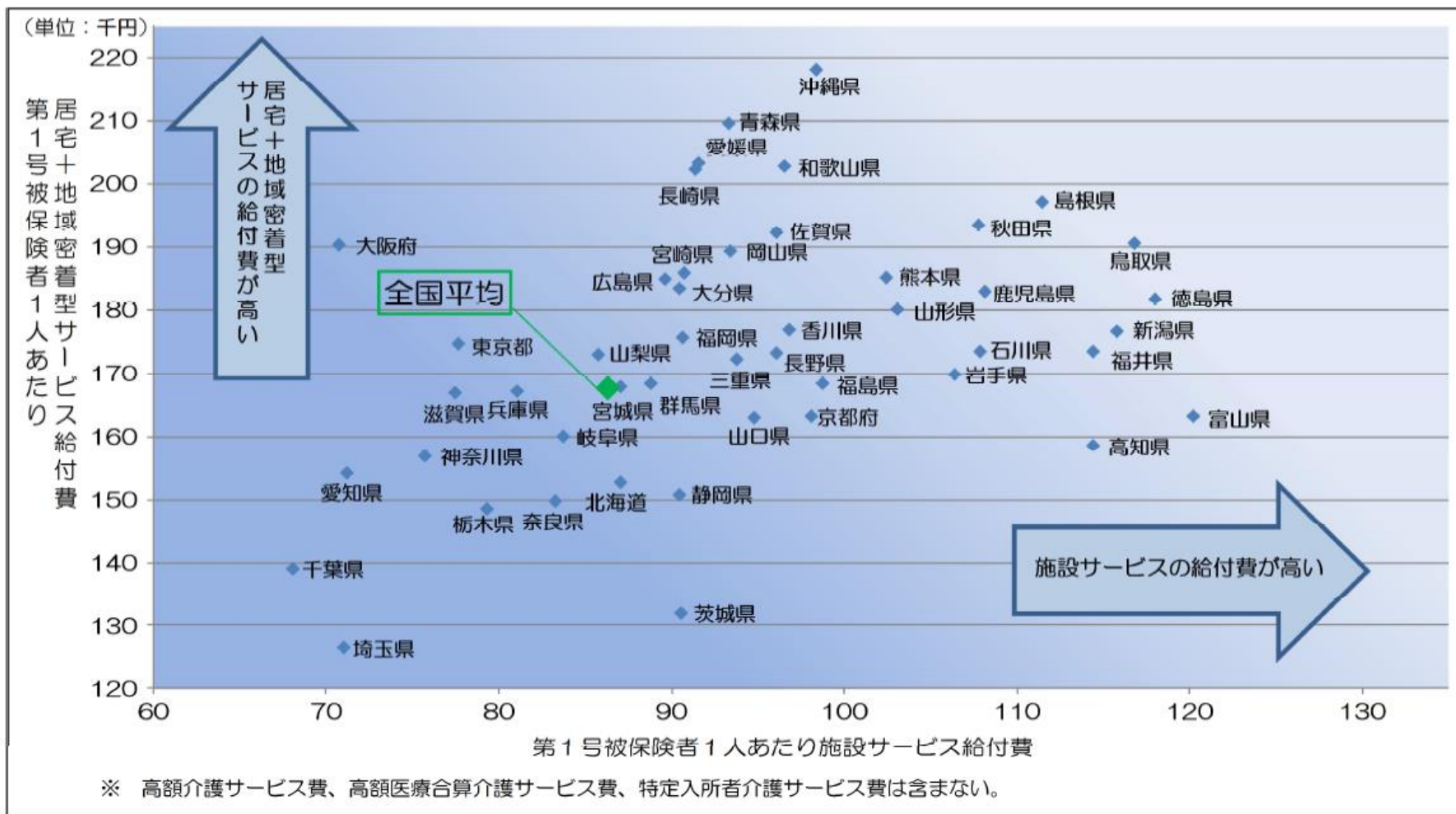
➤ サービス受給者は、施設サービスと居宅サービスが1対4



第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者一人あたり給付費（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等を含まない。）

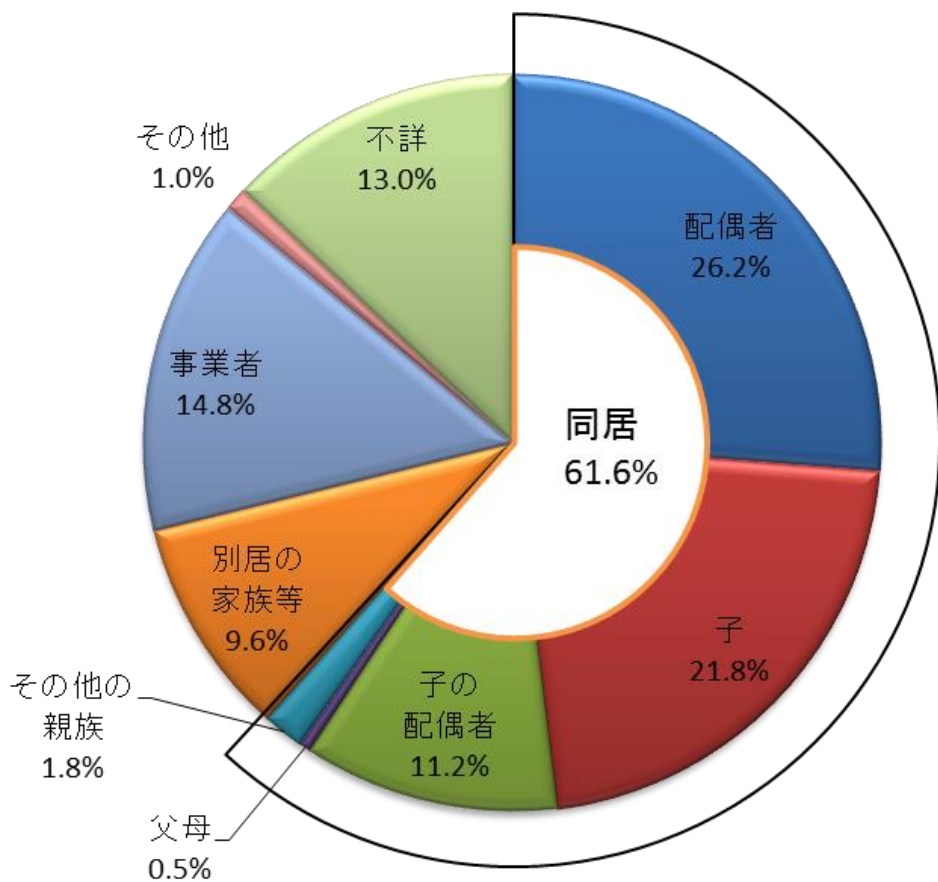
平成26年度



世帯における主な介護者

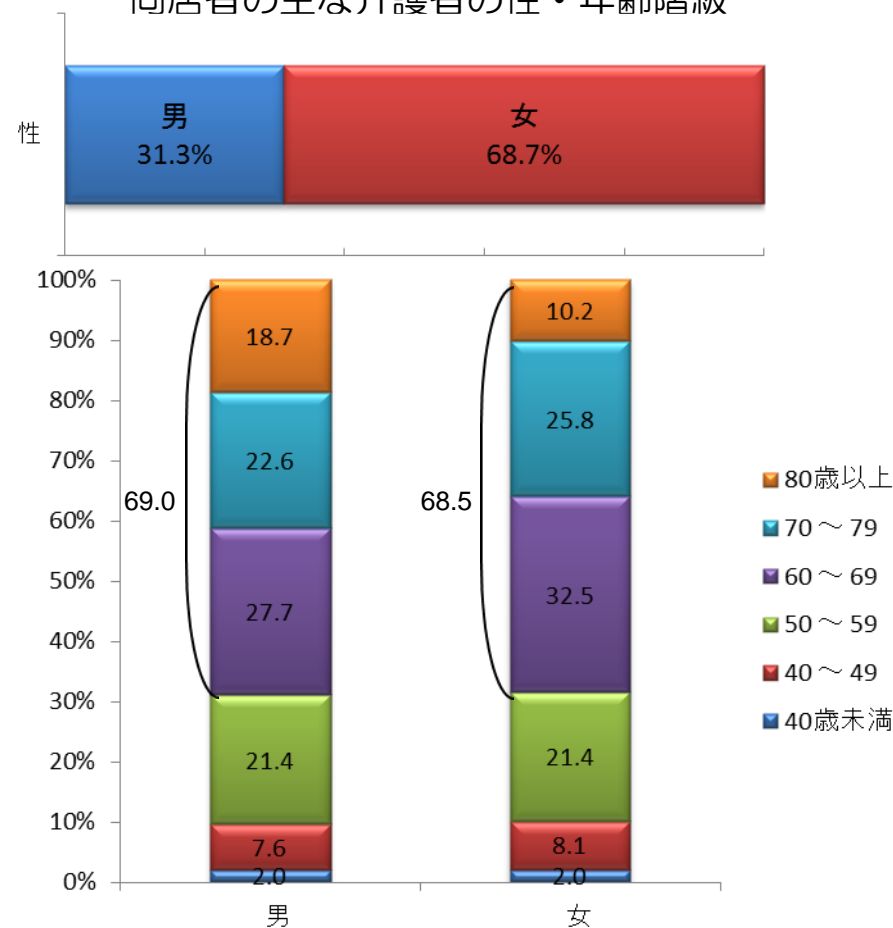
平成25年調査

➤ 世帯の主な介護者は、同居の家族等が61.6%で配偶者が26.2%



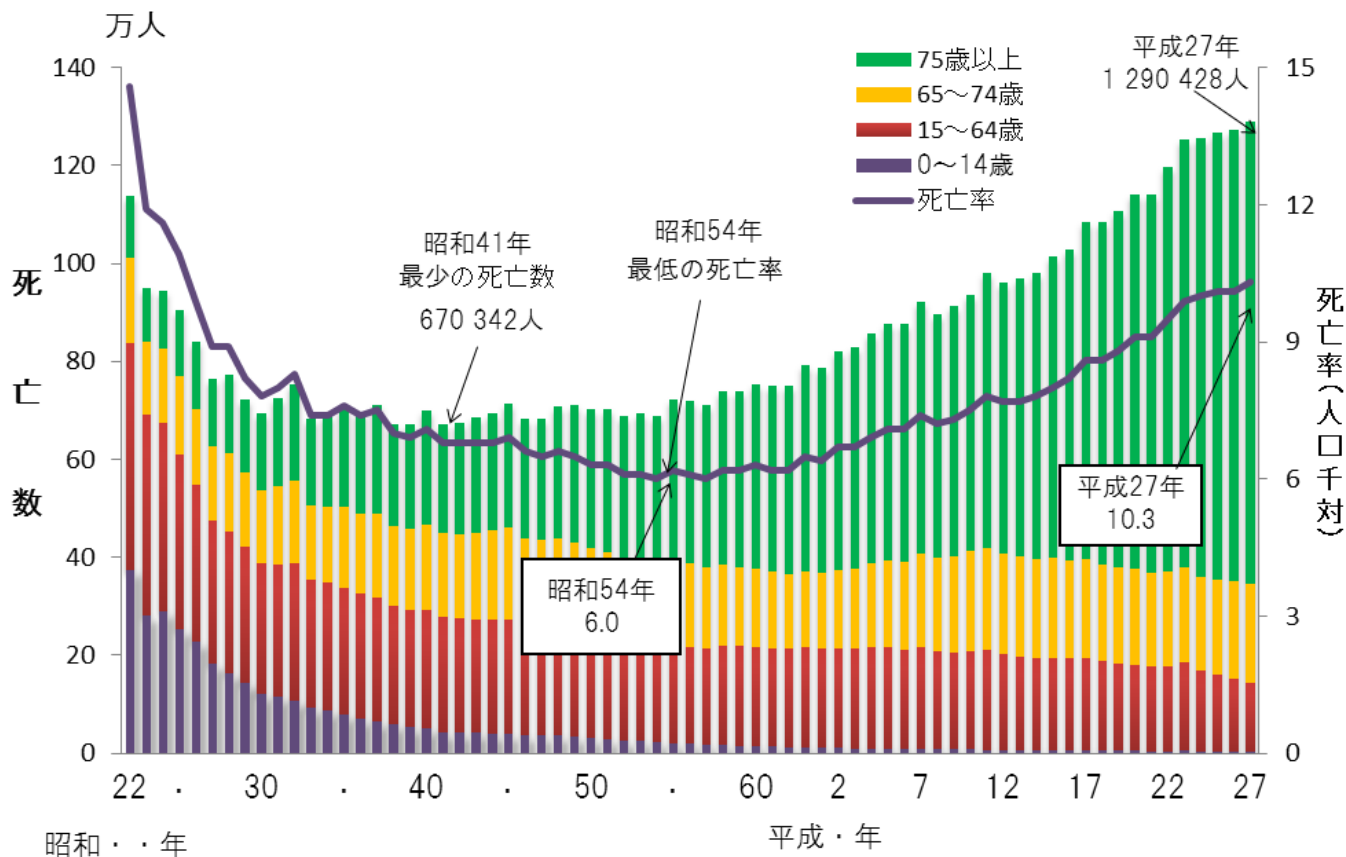
主な介護者と要介護者等との続柄

同居者の主な介護者の性・年齢階級



死亡数及び死亡率の年次推移

➤ 死亡数、死亡率ともに上昇傾向



注:平成27年は概数である。

性・年齢(5歳階級)別にみた死亡率(人口10万対)

年齢階級	男	女
総数	1 092.8	969.2
0～4歳	55.9	48.7
5～9	9.4	7.8
10～14	9.4	7.5
15～19	27.7	13.4
20～24	49.1	20.1
25～29	55.4	27.0
30～34	64.0	34.9
35～39	82.9	48.3
40～44	126.6	74.8
45～49	198.9	114.7
50～54	323.7	175.2
55～59	521.9	246.4
60～64	870.6	374.2
65～69	1 314.1	536.6
70～74	2 133.3	901.9
75～79	3 447.0	1 602.3
80～84	6 296.9	3 196.2
85～89	11 206.9	6 483.5
90～94	18 832.7	12 710.8
95～99	28 862.3	22 128.8
100歳以上	46 787.5	39 040.7

注1)平成27年の概数による。

注2)総数には年齢不詳を含む。

年齢階級別死亡率（人口10万対）の年次推移

➤ おおむね各年齢階級で死亡率は低下

年齢階級 (抜粋)	昭和40年	50	60	平成7年	17	27
総数	712.7	631.2	625.5	741.9	858.8	1 029.4
0～4歳	523.4	260.5	145.3	118.3	73.9	52.4
5～9歳	57.8	36.1	21.1	19.0	11.1	8.6
10～14歳	39.4	24.9	16.5	15.9	9.8	8.5
15～19歳	68.0	60.2	47.2	39.6	27.6	20.7
⋮						
65～69歳	3 161.2	2 230.4	1 554.0	1 397.9	1 088.9	912.1
70～74歳	5 297.3	3 931.4	2 717.5	2 191.5	1 821.1	1 474.5
75～79歳	8 927.2	6 712.6	4 980.5	3 827.8	3 029.1	2 420.9
80～84歳	14 918.1	11 461.4	8 540.5	6 882.0	5 109.4	4 441.9
85～89歳	21 656.2	18 042.0	14 725.6	11 847.5	8 947.0	8 091.3
90～94歳	28 683.1	29 126.2	23 364.8	21 468.2	15 167.7	14 225.8
95～99歳	23 894.8	23 323.1
100歳～	37 771.1	40 040.3

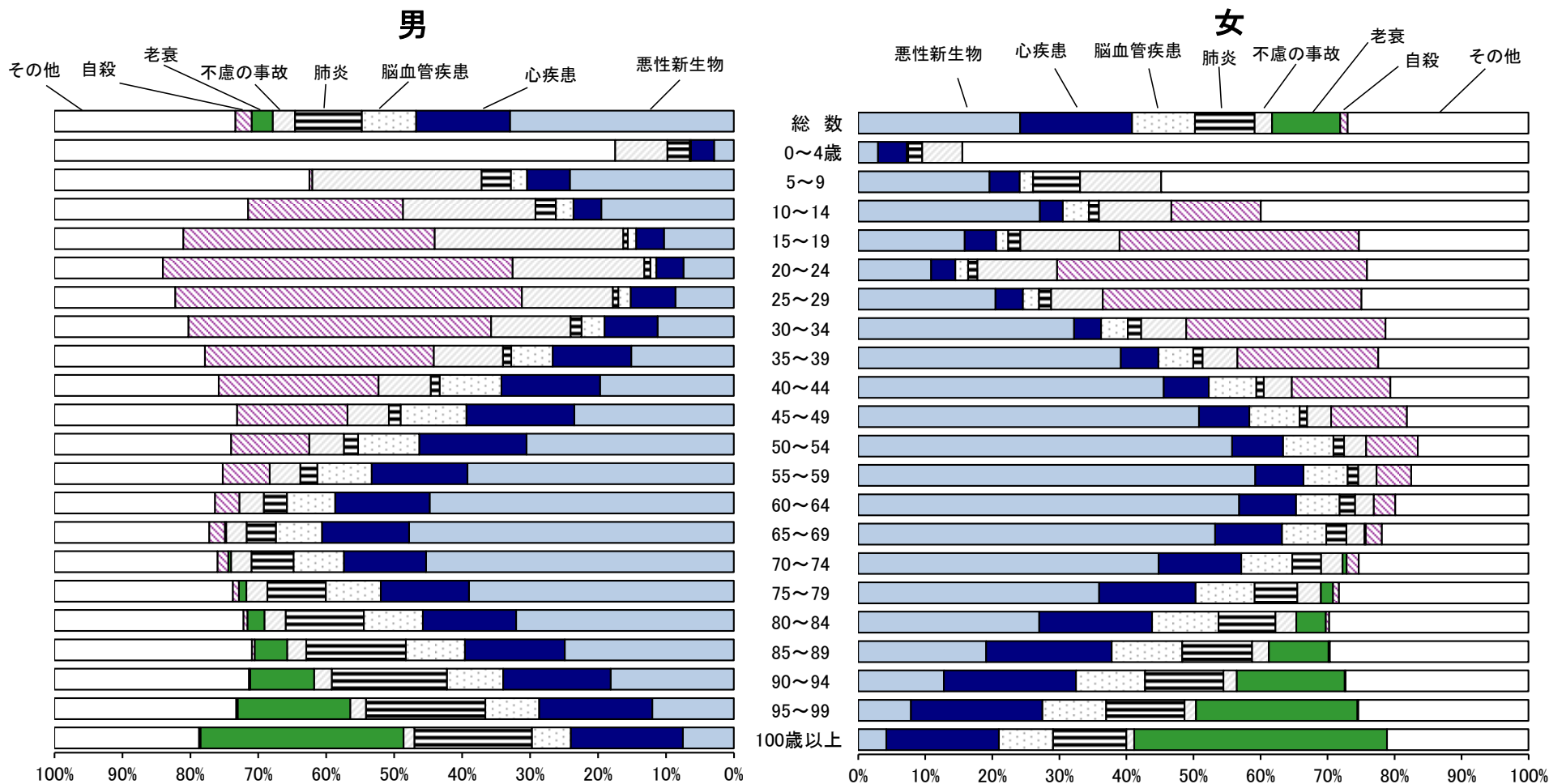
注：1)平成27年は概数である。

2)総数には年齢不詳を含む。

3)平成7年以前の「90～94歳」は90歳以上の数値である。

性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合

▶ 悪性新生物は男では65～69歳、女では55～59歳でピークとなり、それ以降は割合が低くなる



注: 平成27年の概数による

毎月勤労統計調査

賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する調査

- **全国調査**

常用労働者を5人以上雇用する事業所の雇用、給与及び労働時間について全国の変動を明らかにする。

- **地方調査**

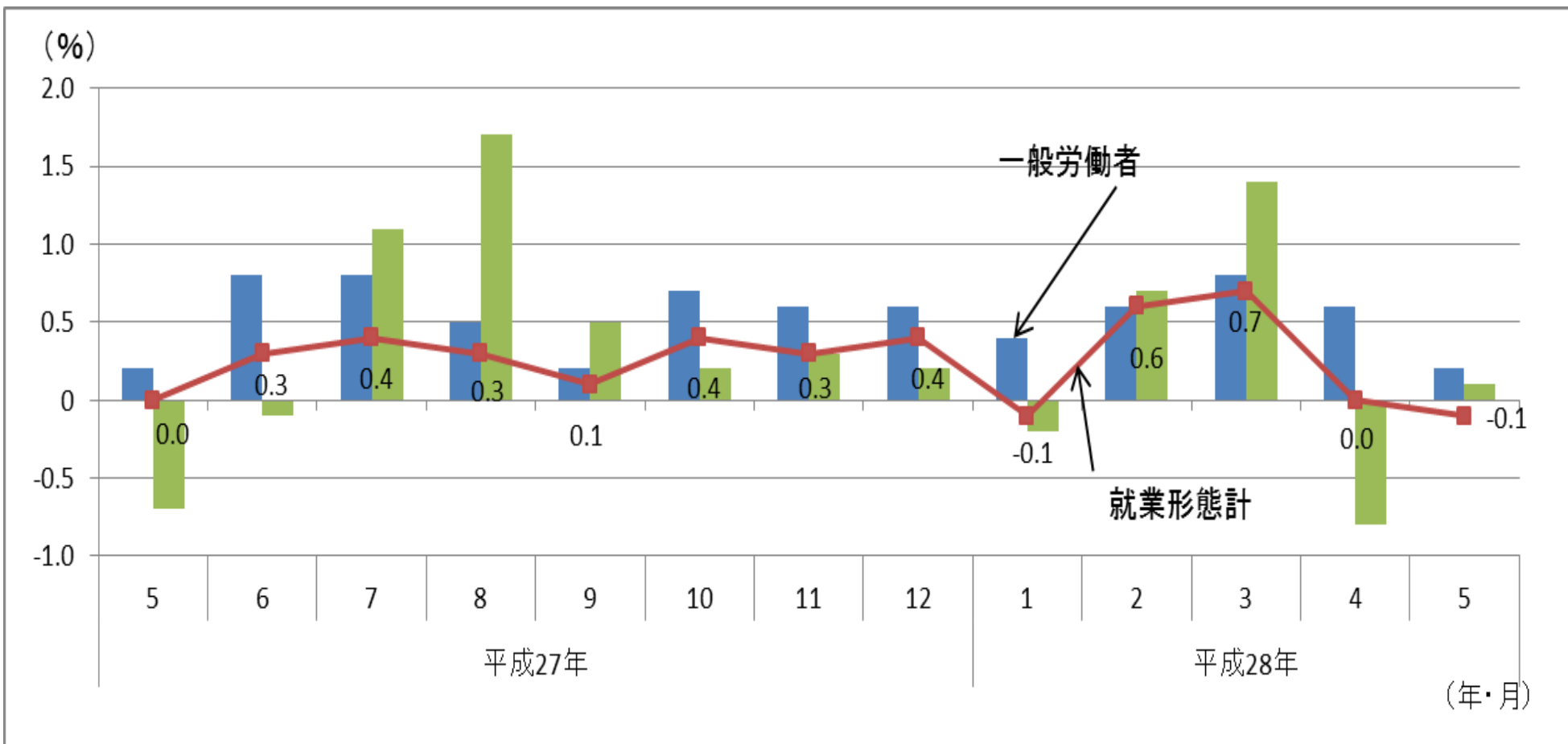
常用労働者を5人以上雇用する事業所の雇用、給与及び労働時間について都道府県別の変動を明らかにする。

- **特別調査**

1～4人以上の常用労働者を雇用する小規模事業所の雇用、給与及び労働時間の実態を明らかにする。

きまって支給する給与額の前年同月比の推移

▶ きまって支給する給与額は、一年を通じ概ね増加傾向

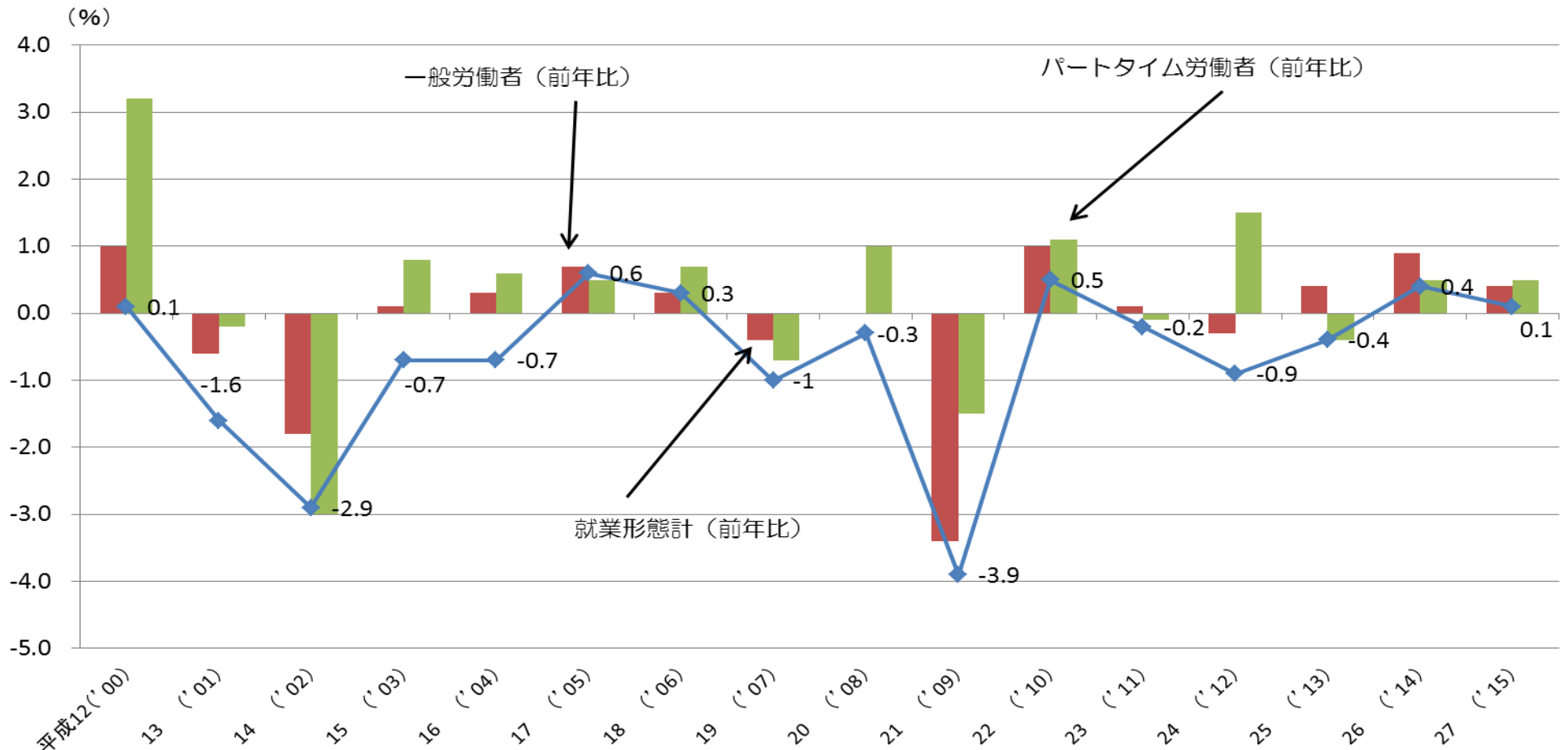


注1) 前年同月比などの増減率は平成27年1月の調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

注2) 常用労働者が5人以上の事業所の常用労働者の賃金である。

月間現金給与額の前年比の推移

▶ 月間現金給与額は弱い動きとなった。

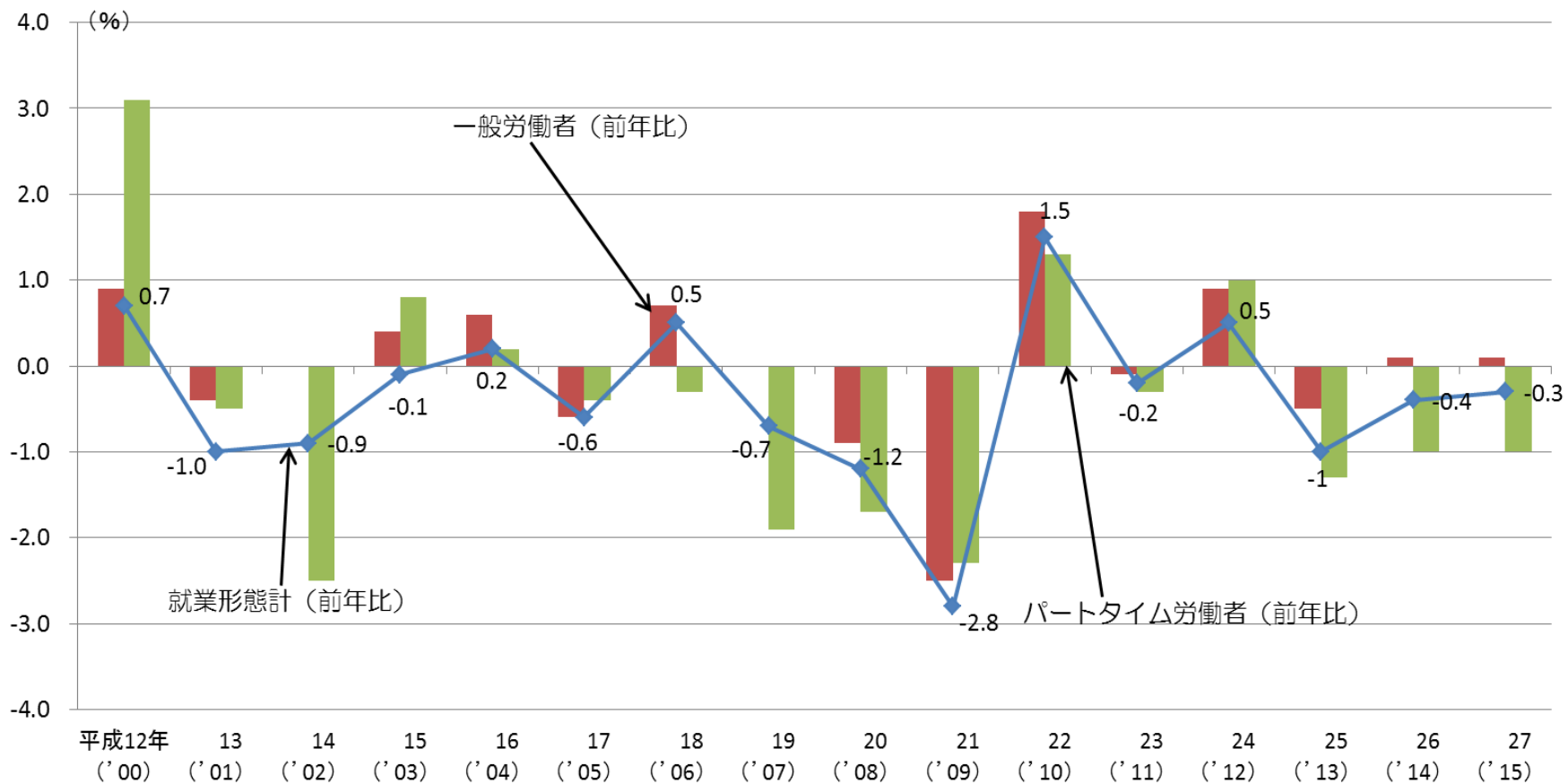


注1) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

注2) 常用労働者が5人以上の事業所の常用労働者の賃金である。

月間総実労働時間数の前年比の推移

▶ 月間総実労働時間数は再び減少した。

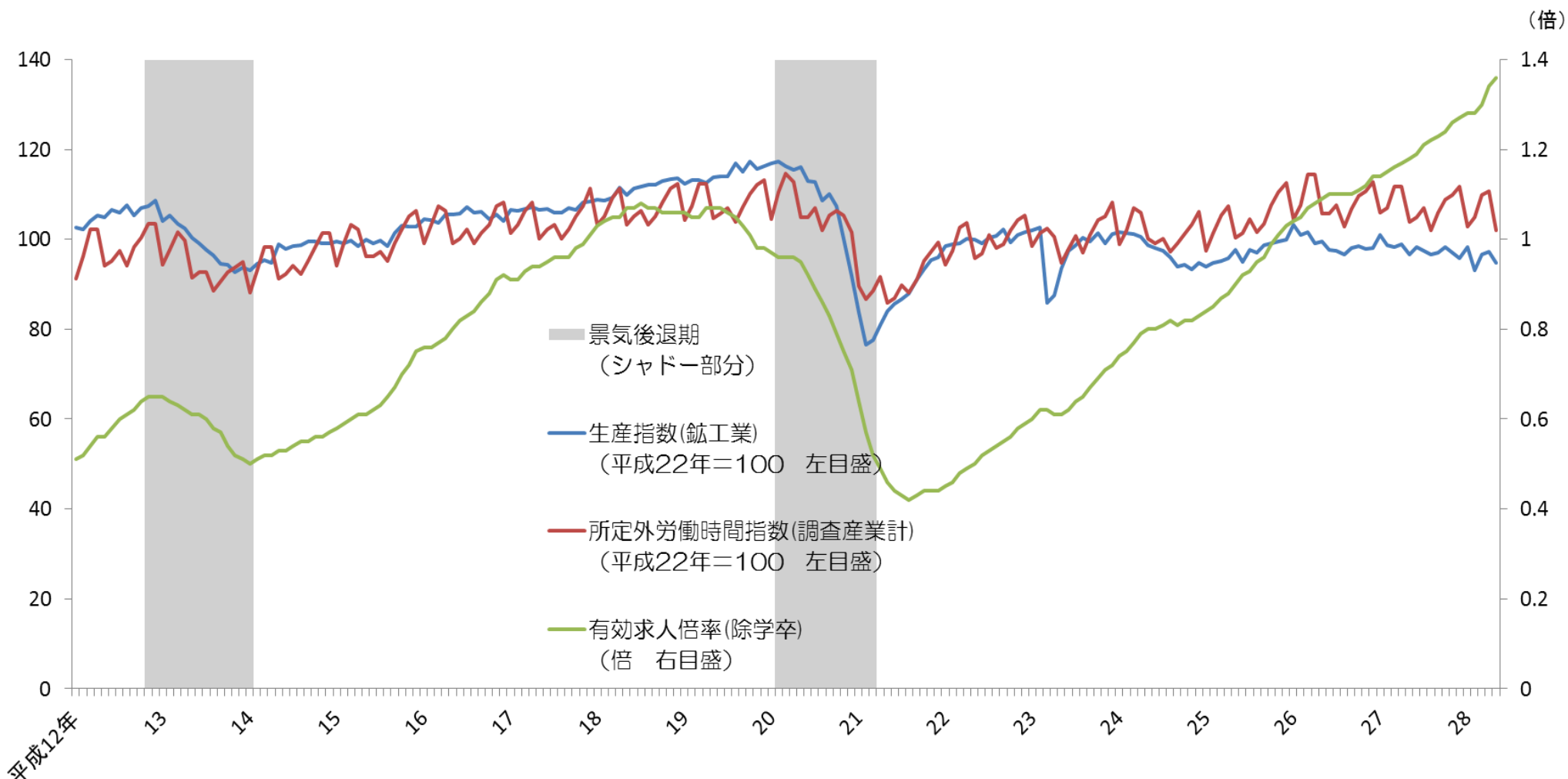


注1) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

注2) 常用労働者が5人以上の事業所の常用労働者の労働時間である。

所定外労働時間指数と景気動向

▶ 所定外労働時間指数は景気動向を反映して横ばい



注1) 常用労働者が5人以上の事業所(毎月勤労統計調査)

注2) 季節調整値(毎月勤労統計調査、有効求人倍率、鉱工業指数)

出典:「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」経済産業省「鉱工業指数」

賃金構造基本統計調査

- **目的**

主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的とする。

- **調査対象**

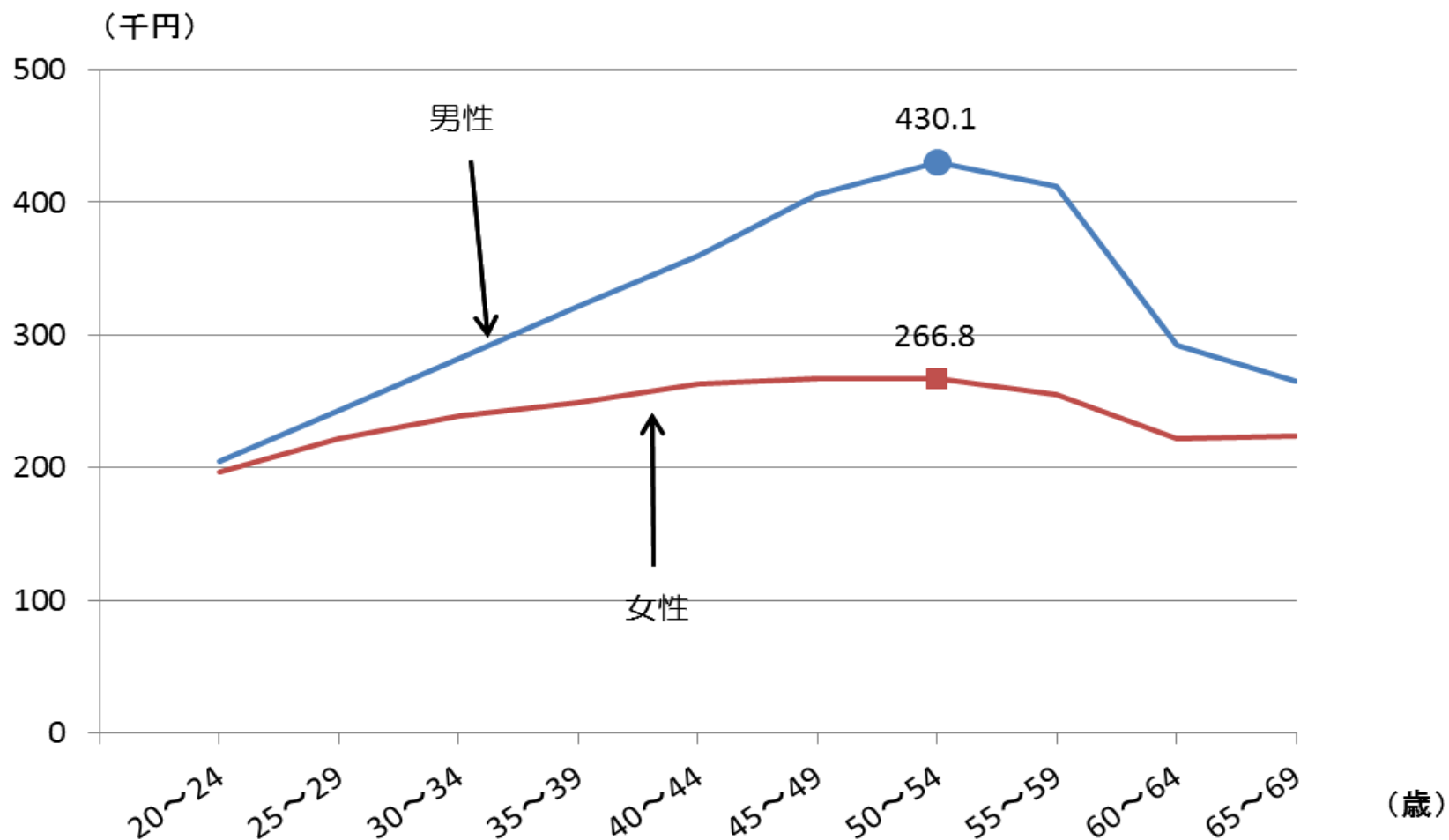
16大産業に属する5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(5~9人の事業所については企業規模が5~9人の事業所に限る)及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所並びに労働者。

なお、初任給については、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所のうち、有効回答を得た事業所の中で新規学卒者を採用した事業所を取りまとめている。

性、年齢階級別賃金

➤ 年齢階級が高くなるとともに賃金も上昇。

平成27年

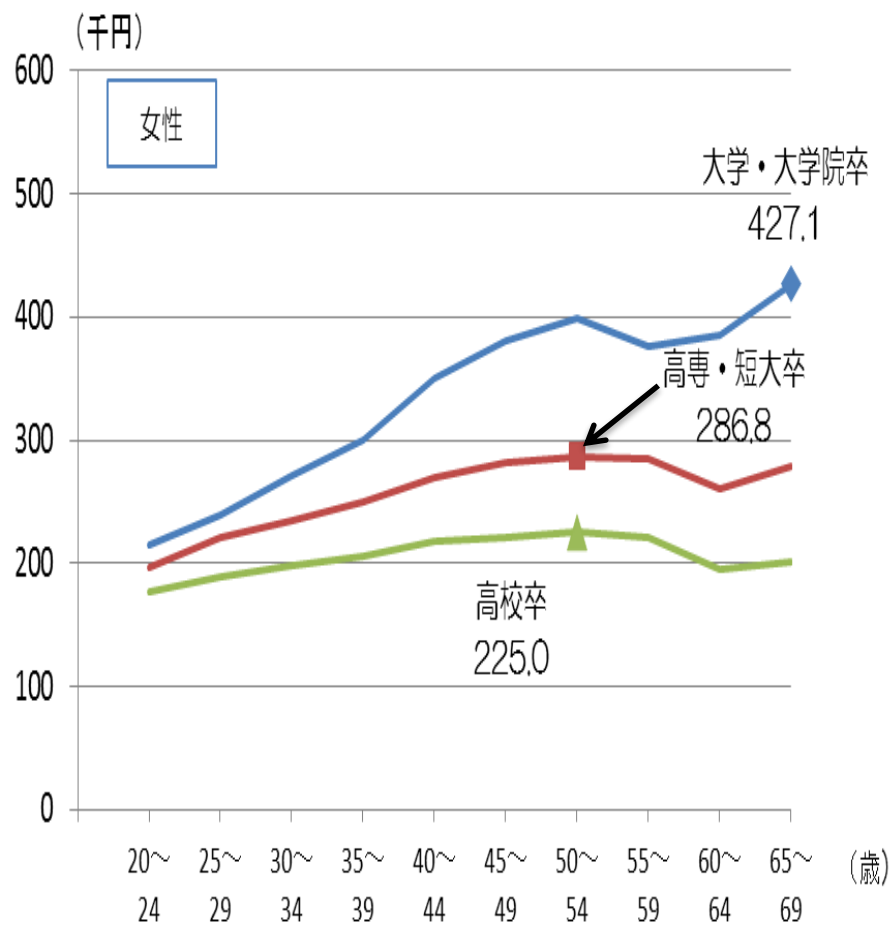
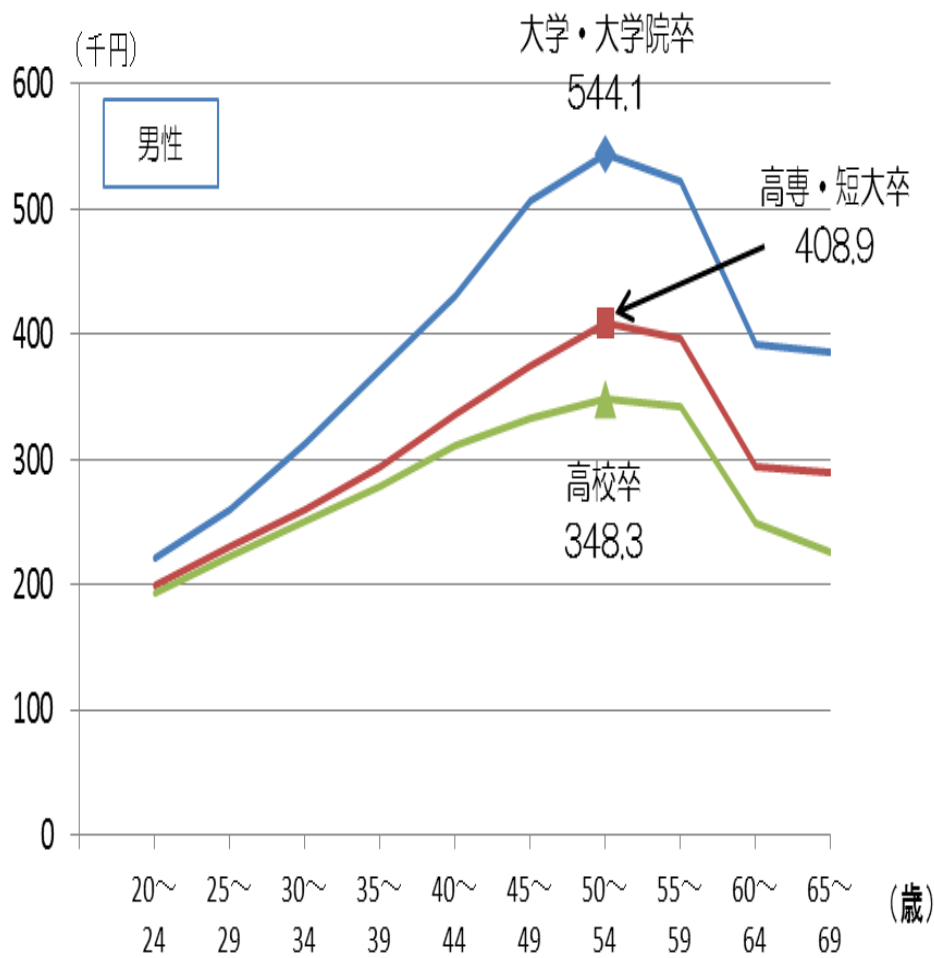


注➤ 線上の印は賃金ピークを示す。

学歴、性、年齢階級別賃金

▶ 男女いずれも大学・大学院卒の賃金カーブが急になっている。

平成27年



注:線上の印は賃金ピークを示す。

雇用形態、企業規模・主な産業賃金

▶ 正社員・正職員以外の賃金は、大企業では格差が大きくなっている。

平成27年

